

クラレCSRレポート 2015

Corporate Social
Responsibility Report 2015



株式会社 クラレ

東京本社 〒100-8115 東京都千代田区大手町 1-1-3 (大手センタービル)
大阪本社 〒530-8611 大阪市北区角田町 8-1 (梅田阪急ビル オフィスタワー)
代 表 TEL:03-6701-1000 FAX:03-6701-1005

<http://www.kuraray.co.jp/>



レスポンシブル・ケア



環境への配慮



この用紙は、責任ある管理をされている森林からの木材を使用しています。



VOC (揮発性有機化合物) 成分フリーのインキを使用しています。



印刷時に、VOC (揮発性有機化合物) などを含む潤し水が不要となる水なし印刷を採用しています。

見やすさへの配慮



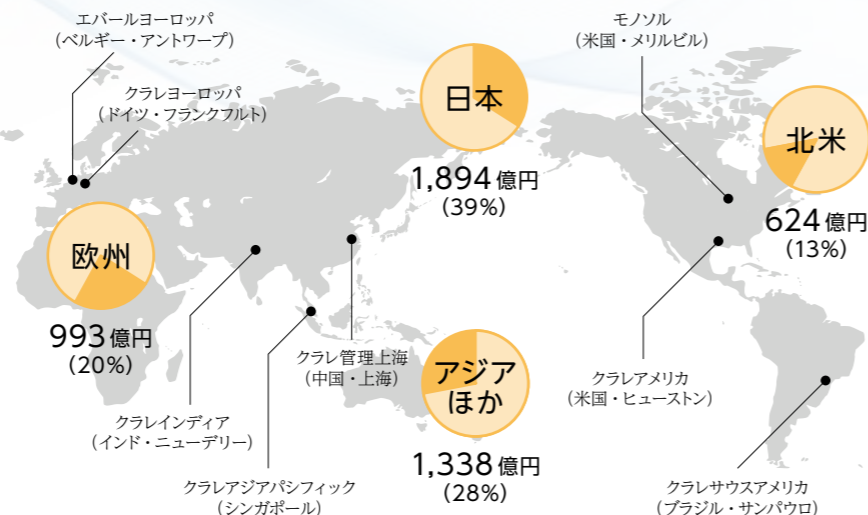
ユニバーサルデザイン (UD) の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

クラレグループの概要

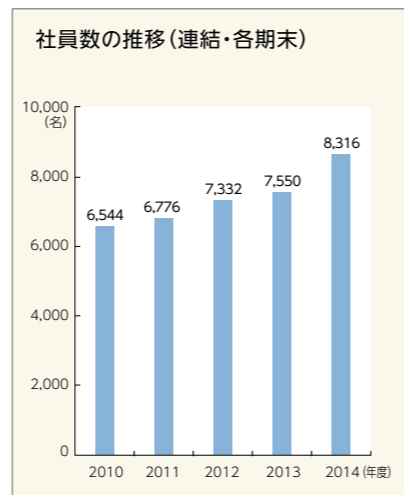
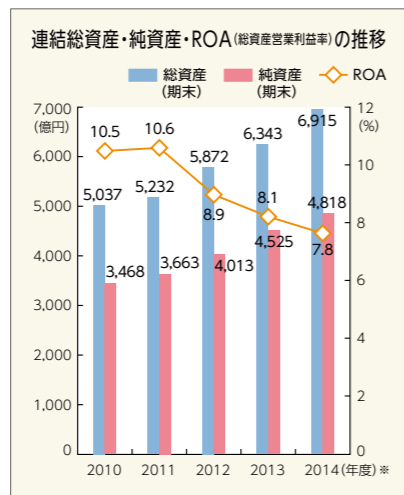
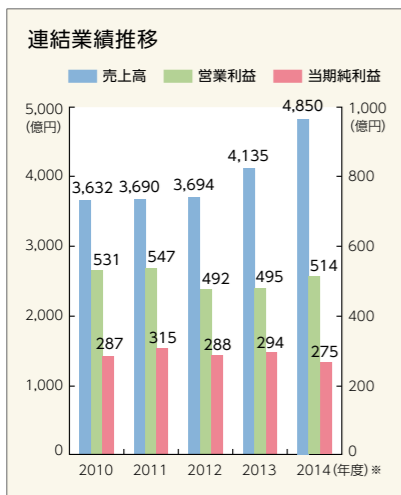
会社概要

社名 株式会社クラレ
 代表取締役社長 伊藤 正明
 設立 1926年6月
 資本金 890億円(2014年12月末現在)
 社員数(連結) 8,316名(2014年12月末現在)
 本社 東京・大阪
 事業所・研究所 倉敷・西条・岡山・新潟・鹿島・つくば
 グループ会社 連結子会社34社・持分法適用会社1社(2014年12月末時点)
 主要海外拠点 米国、ドイツ、ベルギー、中国、シンガポール、インド、ブラジル

地域別事業展開(事業規模・主要海外拠点)



経済性情報



編集方針

本報告書は、すべてのステークホルダーにクラレグループのCSR活動をご理解いただくことを目的とし、クラレグループが2014年度に取り組んだ活動をお伝えしています。

対象期間

2014年度*(2014年1月1日～2014年12月31日)

*2014年度より決算期末日を、3月31日から12月31日に変更しました。2014年度の連結対象期間は、国内が2014年4～12月、海外が同年1～12月ですが、本報告書の数値は国内・海外ともに2014年1月～12月の実績に補正したものです。

対象範囲

安全・環境面：(株)クラレと国内関係会社を中心に、一部海外関係会社を含む
 社会面：(株)クラレを中心に、各テーマで取り組み状況に応じて関係会社の一部を含む
 経済面：(株)クラレと連結対象子会社および持分法適用会社(計36社)

参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4.0版)」
 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

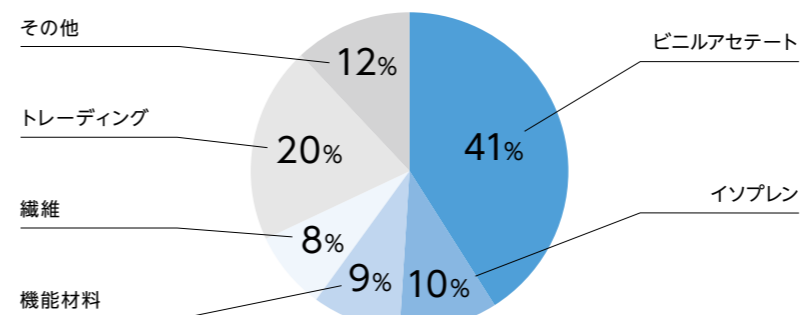
発行日

2015年9月(前回発行日2014年8月、次回は2016年5月予定)

事業概要

クラレは1926年に化学繊維レーヨンの企業化を目的として岡山県倉敷市に誕生しました。戦後、国産技術による合成繊維ビニロンを世界に先駆けて工業化して以来、その独自技術を生かし、スペシャリティ化学メーカーとして、数多くのオンリーワン製品、ナンバーワン製品を世の中に送り出しています。

連結事業別売上構成(2014年度)*



*売上高には「外部顧客への売上高」および「セグメント間の内部売上高または振替高」が含まれています。調整費978億円は含まれていません。本数値は、国内・海外ともに2014年1月～12月の実績に補正したものです。

ビニルアセテート 2,376億円

水溶性や接着性などの特性を持つポパール樹脂、液晶ディスプレイ用途のほか、洗剤などの個包装フィルムに使われるポパールフィルム、高いガスバリア性を誇る(エパール)、合わせガラス用中間膜として使用されるPVBフィルムを製造・販売しています。

機能材料 538億円

天然皮革の精緻な構造と機能性を兼ね備えた人工皮革(クラリーノ)、天然歯に近い修復を可能にする歯科材料、優れた透明性、耐久性を持つメタアクリル樹脂などを製造・販売しています。

トレーディング 1,192億円

ポリエステル長繊維をはじめとする繊維製品、樹脂・化学品の輸出入や卸売を行っています。

インソプレン 557億円

世界唯一の合成法によるインソプレンケミカル製品群と、その派生品である熱可塑性エラストマー(セプトン)や高耐熱性ポリアミド樹脂(ジュネスタ)を製造・販売しています。

繊維 477億円

アスベスト代替材としても使用されるビニロン繊維、面ファスナー(マジックテープ)、生活関連用品や工業用品として使用される不織布(クラフレックス)、ポリエステル繊維を製造・販売しています。

その他 687億円

炭素材、水処理用高性能膜・システムの製造と販売やエンジニアリング事業のほか、フレキシブル回路基板等に使用される液晶ポリマーフィルム(ベクスター)などを取扱っています。

本報告書の中の、()で示すものはクラレグループの商標です。

クラレグループ

連結対象 34社 / 持分法 1社(クラレ含めて36社)

国内

- (株)クラレ
- クラレエンジニアリング(株)
- クラレケミカル(株)
- クラレトレーディング(株)
- クラレプラスチック(株)
- クラレリビング(株)
- クラレテクノ(株)
- (株)テクノソフト
- クラレトラベル・サービス(株)
- 協精化学(株)
- クラレ西条(株)
- クラレクラフレックス(株)

- クラレファスニング(株)
- クラレ玉島(株)
- (株)入間カントリー倶楽部
- (株)岡山臨港
- クラレノリタケデンタル(株)
- (株)倉敷国際ホテル
- クラレアシア(株)
- (株)伊吹興産
- 岡山臨港倉庫運輸(株)
- クラレ岡山スピニング(株)

海外

- Kuraray Holdings U.S.A., Inc.
- Kuraray America, Inc.
- MonoSol Holdings, Inc.
- MonoSol, LLC
- MonoSol A.F., Ltd.
- Kuraray Europe GmbH
- EVAL Europe N.V.
- OOO TROŠIFOL
- Kuraray Asia Pacific Pte. Ltd.
- Kuraray Korea Ltd.
- 可樂麗國際貿易(上海)有限公司
- 可樂麗貿易(上海)有限公司
- 可樂麗管理(上海)有限公司
- 可樂麗香港有限公司

●クラレサイト ■国内関係会社 ▲国内クラレグループ ◆海外関係会社

Contents

クラレグループの概要 2

- 会社概要
- 地域別事業展開
- 経済性情報
- 編集方針
- 事業概要
- クラレグループ

Top commitment 4

クラレグループのCSR 6

- 企業ステートメント
- CSRコンセプト
- バリューチェーンに沿ったステークホルダーへの責任ある配慮
- 中期経営計画「GS-STEP」
- マテリアリティの特定

CSRマネジメント 10

- コーポレート・ガバナンス
- CSR推進体制
- コンプライアンス
- リスクマネジメント
- 品質マネジメント
- ステークホルダーコミュニケーション

安全への取り組み 14

- CSR-Highlight >>>
- 理念・方針・指針
- 労働安全・保安防災への取り組み
- 安全マネジメント
- 保安防災
- 各種安全活動
- 労働安全
- 物流安全
- 製品安全

環境への取り組み 18

- CSR-Highlight >>>
- 環境マネジメント
- 地球温暖化防止
- 化学物質の排出管理
- 廃棄物の有効利用
- 水資源の有効利用
- 生物多様性保全に貢献する製品の提供
- 事業活動のマテリアルフロー(2014年度)

地域・社会とともに

職場での取り組み 24

- CSR-Highlight >>>
- 人材への基本的な考え方
- 働きやすい職場環境への取り組み

地域・社会とともに

社会との取り組み 28

- CSR-Highlight >>>
- 社会貢献活動
- CSR調達

真のグローバル企業へと進化するため、自ら変化を起こし、挑戦を続けていきます。



私は新人時代の経験を深く胸に刻み、その後のクラレグループでの日々を「厳しいけれども温かく」を座右の銘としてやってきました。

クラレを支える「ひと」への期待

企業の活動は「ひと」に支えられています。私が重要と考え、クラレグループのメンバーに求めていることは三つあります。

まず、人は誰も幸せになるために働いています。そのための職場で、事故・災害、病気やけがなどの不幸なことが起こってはなりません。「安心・安全な職場・会社の実現」は経営において第一の優先事項であり、働くメンバーへの約束でもあります。

二つ目は、「より良く生きる」ということです。高い倫理観と深い「思い」をもって仕事に取り組むと同時に、社外にあっては家族やコミュニティへの責任を果たし、会社の発展と自らの人間的成長、生活の充実を併せて実現してほしいと考えています。

三つ目は、「変化に挑戦する人」であれ、ということです。これは土光敏夫氏の著書「経営の行動指針」にある言葉ですが、私の思い描く企業像とはまさしくこのような人の集団です。現代は目まぐるしく変化しており、その大

きな潮流を見定めて挑戦する、さらには自ら変化を起こす人の集合体でありたいと思っています。

グローバル企業への挑戦「GS-STEP」

2015年1月、社長着任と同時に新中期経営計画「GS-STEP」をスタートしました。私たちのありたい姿「世界に存在感を示す高収益スペシャリティ化学企業」の実現に向け、規模の拡大はもちろんのこと、質的な面でも存在感の際立った会社にしていきたいと思っています。私たちにはすでに、ポパール、(エパール)、イソプレン関連など独自技術によって上位シェアを獲得している製品が多数あります。このような製品の市場をさらに広めるとともに、他にはない新しい価値を付加し、世の中に役立っていきたくと考えています。

「GS-STEP」の“STEP”は真のグローバル企業へと進化するためのステップです。クラレは前回の中期経営計画期間中に、デュポン社のビニルアセテート事業や水溶性ポパールフィルムのモノソル社の買収など積極的なM&Aを行ってきました。次いで、これらの事業を統合再編し、グループとしての一体感を強めた運営に移行する段階にあります。その過程では、数々の困難が予想

されますが、成長のために重要な挑戦をやりきっていこうと決意しています。

対話を通じて変化に対応する企業へ

クラレグループの歴史は、企業と人、企業と地球環境の調和を目指し、時代のさまざまな変化に対応する歩みでした。水・食糧問題や資源・エネルギー問題など、地球環境と経済社会の間には、解決すべきテーマがまだまだ多数あります。クラレは日本国内で「公害」が問題化する以前から排出者責任の考え方をもち、企業が利益を得るうえで近隣ないし、地球環境に迷惑をかけること

はあってはならないと、環境保全と地域の方々との積極的な対話による信頼関係の醸成に取り組んできました。万一の事故や災害についても、地域の皆さまの安全を守る対策を自治体と共有しています。さらにお客様やパートナー企業、株主の皆さまとの対話を深めるとともに、世界中の顔の見えない方々とも対話する心を大切にしています。

これからの産業のあり方を考えますと、資源の有限性に着目し、少量の資源からより付加価値の高いものを作り、社会に提供する対価としてしかるべき利益を生み出す、そのようなモデルを企業が自ら考えるべき時代なのです。すべての企業活動はお客様や社会のために優れた製品・サービスを提供し、そこで得られた利益を株主の皆さまに還元するとともに、社員をはじめ、その活動に関わるすべての人々に誇りと幸せをもたらすためにあります。そのような考え方でものづくりに取り組む会社でありたいと思っています。

今後も、より大きな成長を目指し、厳しい道であろうとも、これに挑戦し、変化を起こしていきたいと考えています。



代表取締役社長

伊藤 正明

「厳しいけれども温かく」を原点に

2015年初めに前社長より経営の舵取りを引き継ぎました。今年で入社35年になりますが、入社当初は工場に配属され、その後20年間、繊維関連の生産業務に携わった後、中国事業の立ち上げに関わるなど、現場経験を長く積んできました。

私の仕事に対する考え方の原点は、工場での経験に由来しています。私は、教育熱心な上司に恵まれ、係長として自分よりはるかにベテランの部下をもつ立場になりました。社会人としてのスタートで、生産現場のメンバーと苦楽をともにする中で、仕事は厳しくとも、人を大切に温かい心を忘れてはならないということを学んだのです。

クラレグループのCSR

クラレは創業以来、事業活動を通じた社会との絆を大切に、
よき企業市民としてその責任を全うすることを存続の前提と考えています。
私たちが掲げる企業ステートメントは、クラレのCSRへの基本姿勢を表現したものです。

■ 企業ステートメント

【 私たちの使命 】

Our Mission | 私たちは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、
自然環境と生活環境の向上に寄与します。
一世のため人のため、他人のやれないことをやる

【 私たちの信条 】

Our Values |
 理 念：個人の尊重
 同心協力
 価値の創造

 行動原則：安全はすべての礎
 顧客のニーズが基本
 現場での発想が基本

【 私たちの誓約 】

Our Commitment | 私たちは、
安全に配慮した高品質の商品・サービスを開発、提供します。
社会との対話を図り、健全な関係を保ちます。
地球環境の保全と改善、安全と健康の確保に努めます。
働く仲間を敬い、その権利を尊重します。
自由、公正、透明な取引を実践します。
知的財産を尊重し、情報を適切に管理します。

【 クラレグループ行動規範 】

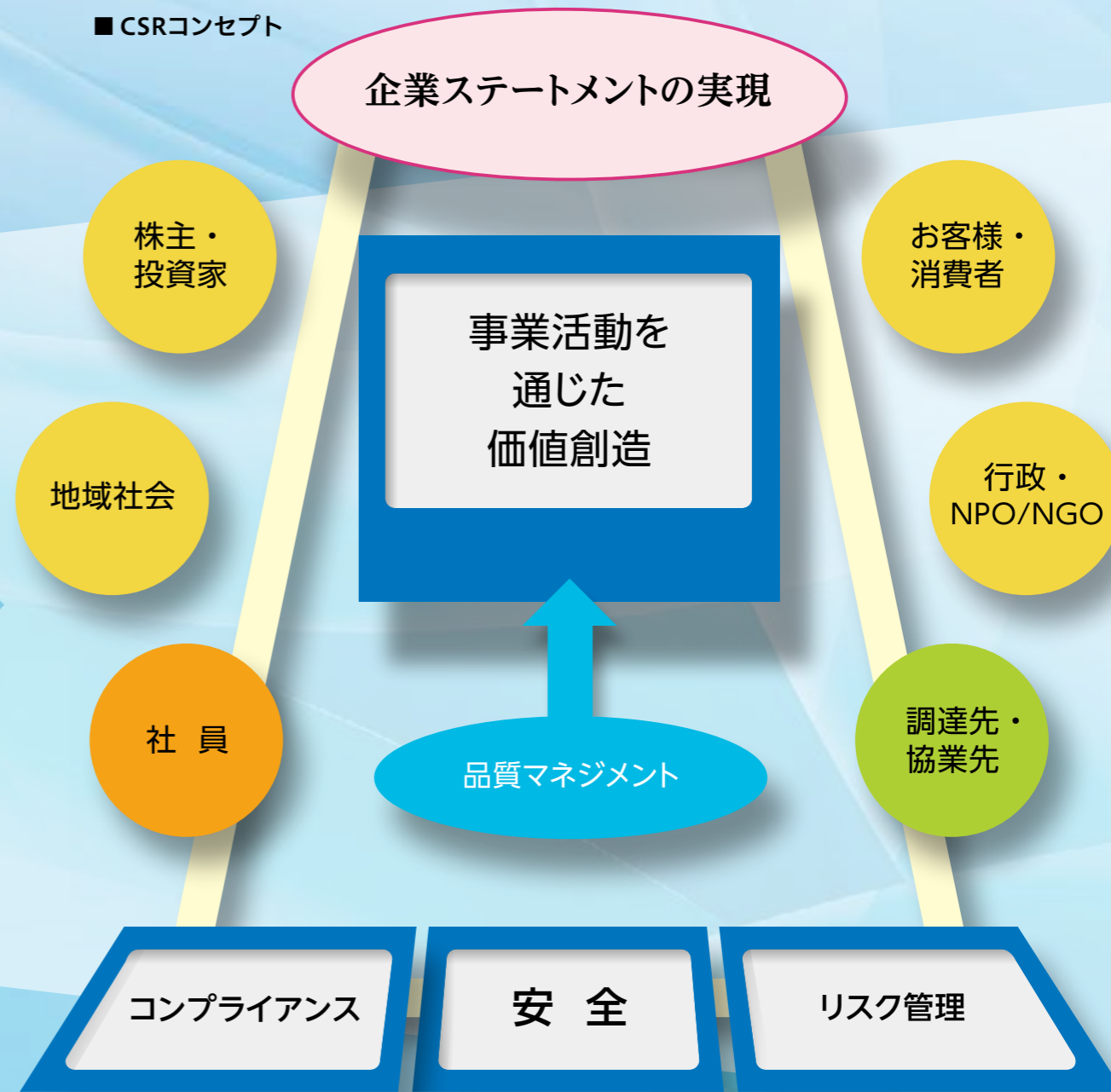
Code of Conduct

<ul style="list-style-type: none"> ● 商品・サービスの安全性と品質 ● 会社情報の開示 ● 贈収賄の防止/献金・寄付の取扱い ● 反社会的勢力との関係拒絶 ● 社会貢献の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境保全の推進 ● 保安・防災の徹底 ● 安全で働きやすい職場環境 ● 人権の尊重 ● 多様性と機会均等の尊重 ● 独占禁止法/競争法の遵守 ● 不正競争の禁止 	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸出入関係法令等の遵守 ● 接待・贈答の制限 ● 利益相反行為の禁止 ● インサイダー取引の禁止 ● 機密情報の適切な管理 ● 知的財産の保護
--	--	--

『私たちの使命』は、企業存立の根源である「クラレは何のために存在するのか」を問い直し、私たちが何をもちて社会に貢献していくのかを表明したものです。また企業活動に臨む際に、クラレの全メンバーが共有する価値観を表したものが『私たちの信条』です。ここには創業以来の基本精神が反映されています。

一方『私たちの誓約』は、クラレをとりまく多様な社会との接点において遵守すべきことを表したものです。これを具体的な企業活動について明確にしたものが『クラレグループ行動規範』であり、私たちのコンプライアンスの基本となっています。

■ CSRコンセプト



クラレは「ものづくり」に携わる企業グループとして、優れた製品・サービスを通じて経済的・社会的な価値を創造し、市場に提供しています。

化学関連の領域で育んだクラレならではの独創的な技術を最大限に発揮し、事業を通じて省資源・省エネルギー、環境保全、生活の質向上などのグローバル社会の課題に解決策を提供していくことこそ、企業としての最も基本的な責任と考えています。

こうした事業活動はコンプライアンス(法令、社会規範の遵守)、リスク管理、そして何よりも「安全」を礎として成り立っています。

さらに「ものづくり」における品質マネジメントが価値創造を支えています。

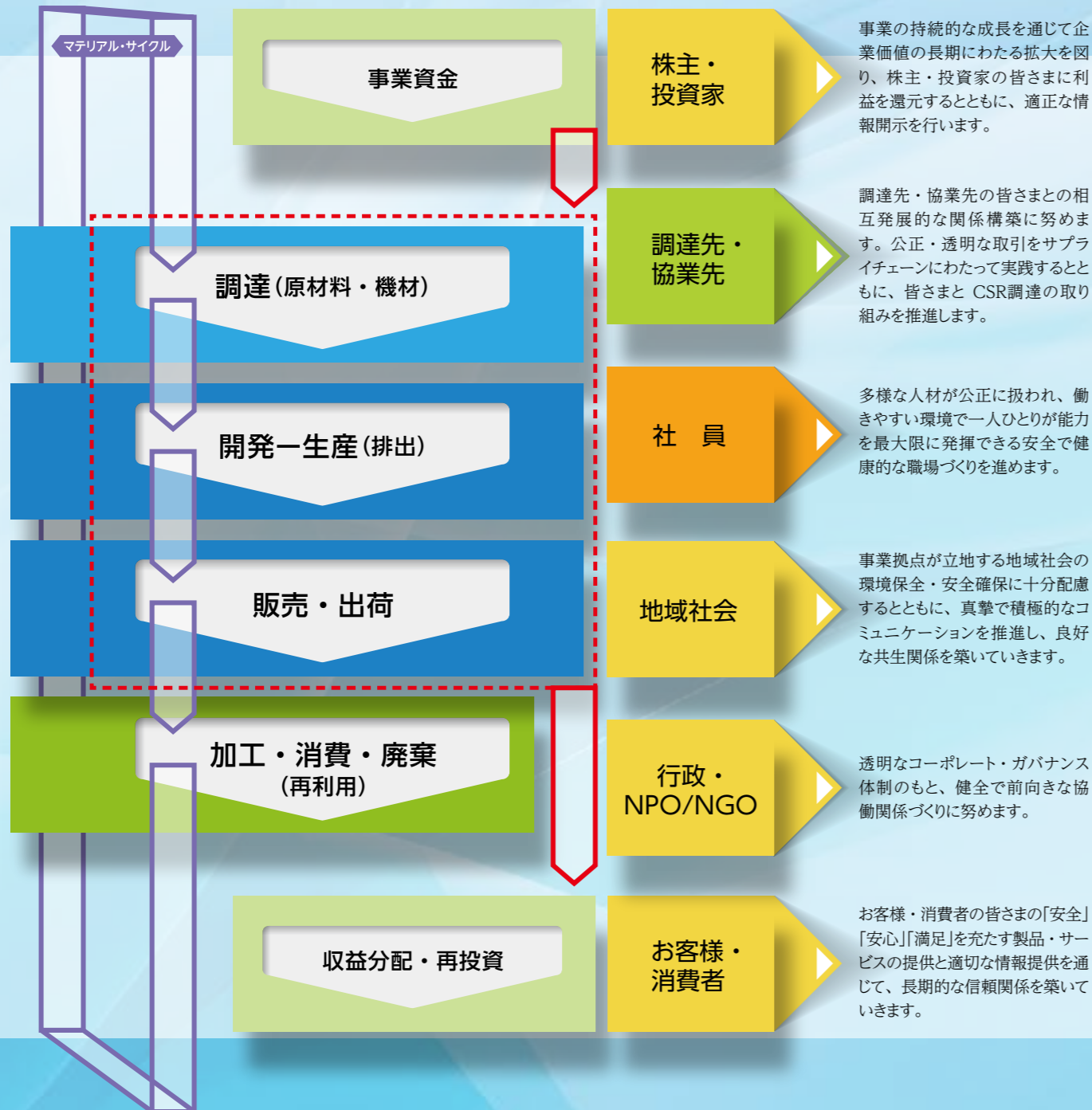
一方、全ての企業活動はステークホルダー(株主・投資家、お客様・消費者、地域社会、行政・NPO/NGO、社員、調達先・協業先)との関わりに支えられています。企業活動そのものに参画している社員、調達先・協業先もまた重要なステークホルダーです。

クラレは、各ステークホルダーとの対話と協働を一層深め、事業活動を通じたCSRを目指していきます。

クラレグループのCSR

クラレは、ものづくりを通じた価値創造活動の各プロセスにおいて、さまざまなステークホルダーとかがわっています。私たちが持続的に企業活動を行うために、ステークホルダーへの責任ある配慮は必須条件と考えています。

■ バリューチェーンに沿ったステークホルダーへの責任ある配慮



クラレグループは、社会から借り受けた資源をもとに、より高い価値を付加した製品・サービスを提供することを事業としています。クラレが直接かかわる活動—調達・開発・生産・販売・出荷—はもちろん、お客様へ販売・出荷して以降の加工・消費・廃棄・再利用に至るマテリアル・サイクル全体について、関係するステークホルダーへの影響に最大限配慮することが、私たち

がメーカーとして履行すべき責任です。
一方、事業運営に株主・投資家から預かった資金を投入し、得られた成果を配分するとともに、持続的な成長のための設備・研究開発に再投資し、さらには社員や社会貢献活動などに適切に還元することも重要な責務と考えています。

■ 中期経営計画「GS-STEP」

クラレは価値創造活動の羅針盤として、中期経営計画を策定・実行しています。2015年度には新たな3ヵ年計画「GS-STEP」をスタートさせました。前中期計画「GS-III」で実施した施策を結実させ収益を向上させるとともに、次なる事業拡大に向けた経営基盤の構築を進め、私たちの“ありたい姿”である「世界に存在感を示す高収益スペシャリティ化学企業」の実現を目指します。

「GS-STEP」では5つの主要経営戦略を推進します

- 1) コア事業の深耕**
ビニルアセテート等の中核事業では、これまでの投資効果を結実させ、ナンバーワン・オンリーワンの事業基盤をより磐石なものとし、競争優位性を高めるとともに次なる布石を打ちます。
 - 2) 技術革新**
独自性の高い自社技術を生かした新事業創出、圧倒的な品質・コスト優位を実現するプロセス改良・新プロセス確立を進めます。
 - 3) 次世代成長モデル**
M&Aを含めた外部資源の活用により新規領域への拡大を図るとともに、革新的なビジネスモデルの確立にチャレンジします。
 - 4) 経営資源最適配置**
買収事業の統合により拡充した経営資源(拠点・人材等)を最適配置、積極活用することでグローバル経営の質を高めます。
 - 5) 環境への貢献**
地球環境に貢献する製品の提供を拡大するとともに、環境負荷を低減したプロセスでの生産活動を推進します。
- 事業を通じて「世のため人のため、他人のやれないことをやる」という使命を果たすために、クラレは「GS-STEP」を着実に実行し、計画に掲げた目標の達成に全力を挙げていきます。

業績目標	14年度*	17年度計画(GS-STEP)
売上高	4,850億円	6,500億円
営業利益	514億円	900億円
営業利益率	10.6%	13.8%

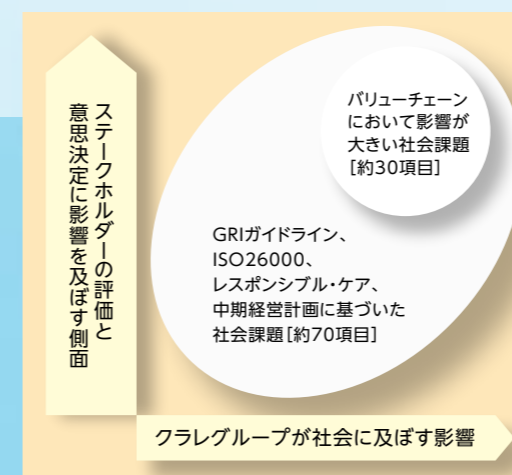
*2014年1月~12月(P2 対象期間参照)

「GS-STEP」の主要経営戦略



■ マテリアリティの特定

クラレグループでは、重点課題(マテリアリティ)の特定を進めています。Step1として、GRIガイドライン第4版(G4)、ISO26000、レスポンシブル・ケアで特定されている側面を中心に、事業活動において影響を及ぼす課題(約70項目)を選定しました。Step2では、選定した社会課題に対し、クラレグループのバリューチェーンのどこで影響を及ぼすかを評価し、対応の優先度が高い約30項目を抽出しました。同時に、ステークホルダーの評価と意思決定に影響を及ぼす側面について優先順位付けを行い、2つの視点を掛け合わせて重点課題を特定しています。今後、活動計画のまとめと妥当性の確認を行ってまいります。



CSRマネジメント

コーポレート・ガバナンス

クラレは、株主をはじめとする社会の多様なステークホルダーとの適切な関係を維持し、企業としての業績向上と持続的な発展を期すとともに、企業の社会的責任を果たすうえで、コーポレート・ガバナンスが重要と考えています。

クラレは2003年度に社外監査役の増員による監査役会の強化、経営諮問会議の設置、取締役定員の削減と任期短縮、執行役員制度の導入による監督と執行の分離などの改革を行いました。2008年度には、社外取締役の選任による、さらなるコーポレート・ガバナンスの整備を図りました。

■ 取締役会・監査役会

取締役会は社外取締役2名を含む12名で構成されており、経営上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監視・監督に当たっています。監査役会は社外監査役3名を含む5名で構成され、取締役会などの重要な会議に出席するほか、業務執行状況の聴取、グループの事業拠点の往査などを通じて、取締役の職務遂行状況を監査しています。

■ 役員報酬

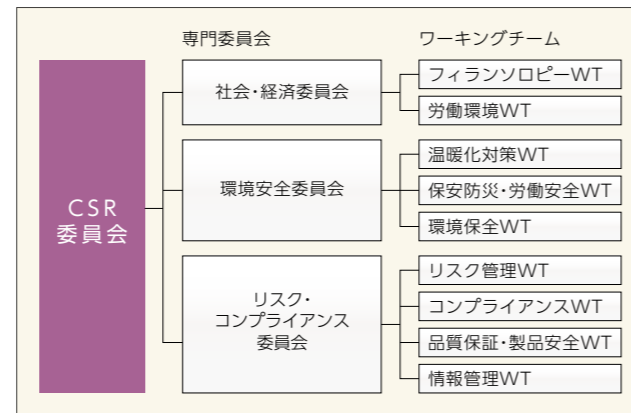
役員報酬は、長期的・持続的な企業業績および企業価値の向上を実現させることの対価であるという基本的な認識・方針のもと、職責に見合う報酬水準および報酬体系になるように設計しています。その基準になる報酬額は、経営や法務に豊富な経験のあ

る社外有識者4名を含む7名で構成される経営諮問会議に諮ったうえで決定しています。

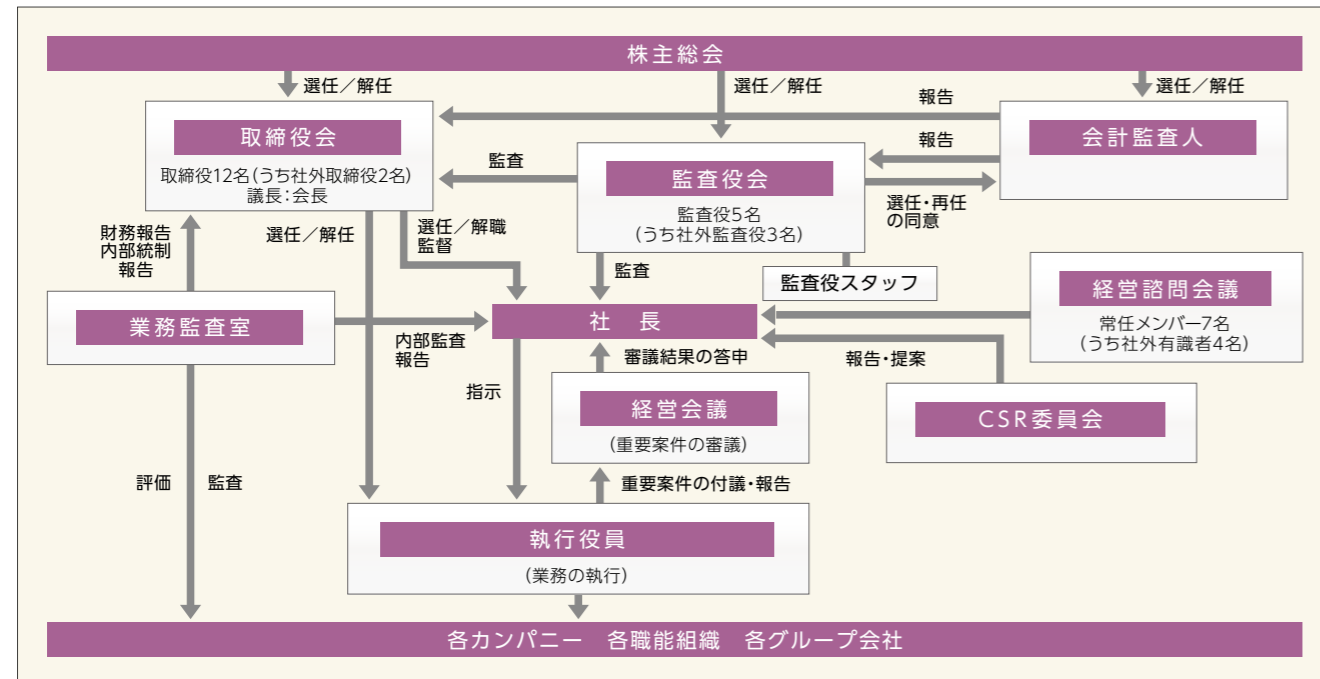
CSR推進体制

クラレは2003年に社会環境委員会、企業倫理委員会を統合して「CSR委員会」を設置し、グループとしてのCSR推進体制を強化しました。CSR委員会は専門委員会として3つの下部委員会（社会・経済委員会、環境安全委員会、リスク・コンプライアンス委員会）を設け、全社の方針や目標を検討して経営に提案しています。上記の委員会を構成する専門職能部署はCSRに関する方針に基づいて、グループの各組織と連携してそれぞれ

CSR委員会組織図



コーポレート・ガバナンス体制図



(2015年3月現在)

のテーマに取り組みます。各担当取締役および各カンパニー長をCSR委員会委員とすることで、より多面的な検討が可能な体制にしています。

2014年度には、専門委員会とワーキングチーム（以下WT）の編成見直しを実施しています。

■ 社会・経済委員会

社会・経済委員会は、社会貢献の方向性検討や取り組み集約を行う「フィランソロピーWT」と、社員の多様性推進、育成、公正・公平な評価などの制度を検討する「労働環境WT」を設け、社員一人ひとりが仕事を通じて人間的に成長できる健全な組織風土の醸成と雇用機会の創出、企業市民としての社会的な課題への取り組み等を推進しています。

■ 環境安全委員会

環境安全委員会は、「保安防災・労働安全WT」、「温暖化対策WT」、「環境保全WT」の3つのWTを設けて環境や安全に関連するさまざまな課題に取り組んでいます。「保安防災・労働安全WT」では、

社員の安全意識の向上を通じて安全で事故・災害のない職場づくりを推進しています。また、「温暖化対策WT」と「環境保全WT」では、地球温暖化対策の推進、化学物質の排出管理、廃棄物の有効利用などの環境保全活動の推進を図っています。

■ リスク・コンプライアンス委員会

リスク・コンプライアンス委員会は、「リスク管理WT」、「コンプライアンスWT」、「品質保証・製品安全WT」、「情報管理WT」の4つのWTを設けています。「リスク管理WT」では経営に重大な影響を及ぼすリスクの抽出とその管理・運営の仕組みの見直しを、「コンプライアンスWT」では全社的なコンプライアンス風土を醸成するための活動の推進を継続的に実施しています。また、2014年度は、「品質保証・製品安全WT」と「情報管理WT」を当委員会に設置しました。「品質保証・製品安全WT」ではPL事故等の製品リスク管理対応の観点から全社的な品質マネジメントのレベル向上への取り組みを開始し、「情報管理WT」では近年ますます高まっている営業秘密や個人情報の漏洩リスクに対処するための諸施策を立案・推進しています。

コンプライアンス

クラレは経営者や社員一人ひとりが「よき市民」として高い倫理観に裏打ちされた行動をとる組織風土を築き、企業の透明性、公正性を確保するため、狭義の法令遵守にとどまらないコンプライアンスへの取り組みを推進しています。クラレは1998年に「企業活動規程」を定め、すべての企業活動が地球環境、市民社会と調和したものであるための社員一人ひとりの行動のあり方を表明しています。2005年には企業活動規程を具体的に表現した「クラレグループ行動規範」と事例解説を含むコンプライアンス・ハンドブックを作成し、社員に配布・教育をしています。

■ コンプライアンス宣言

クラレグループは2003年に「コンプライアンス宣言」を行い、企業利益よりも法令・企業活動規程を優先することを社会に約束しています。

■ 教育・啓蒙活動

クラレグループでは社員のコンプライアンス意識向上を図るため、社会的に問題となった社外事例を社内ウェブサイトに掲載しています(2014年度実績；11件)。また、テーマや実施対象者を決めたコンプライアンス教育(e-ラーニング)を順次実施しています。2014年度はクラレ本体および国内関連会社の管理職層を対象として、労務管理や職場での対応をテーマとした内容について教育を実施し、受講対象者727名全員が受講しました。今後さまざまな分野に関するコンプライアンス教育を計画的に実施していきます。

時期	取り組み内容
1998年	「企業活動規程」の制定(2015年「私たちの誓約」に改称)
2003年	「コンプライアンス宣言」 コンプライアンス・カード配布
2005年	コンプライアンス・ハンドブック配布(初版)
2009年	コンプライアンス・ハンドブック配布(第2版)
2007~2010年	海外拠点(米国、ドイツ、中国、ベルギー、シンガポール)でのコンプライアンス・ハンドブック作成・配布
2012年	コンプライアンスニュース掲載開始
2013年	eラーニングによるコンプライアンス教育開始

■ 内部通報制度

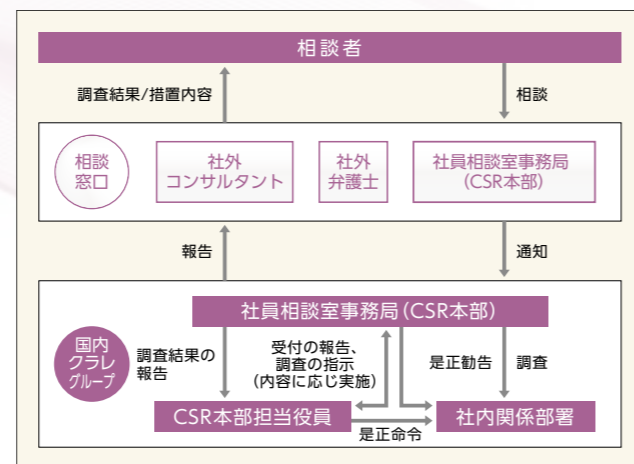
国内クラレグループ全社員(パート社員、契約社員、派遣社員を含む)を対象に、コンプライアンス違反を防止、または早期に発見・解決するための内部通報制度として「クラレグループ社員相談室」を設置しています。内部通報の方法・通報者保護ルールなどについては社内イントラネット、社内報等で全社員に周知しています。海外関係会社も、それぞれ内部通報制度を設けています。

また、各事業所にセクシャルハラスメントに関する専門の窓口も設置し、女性担当者を含むスタッフを配置しています。

クラレグループ社員相談室 相談件数の推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014
件数	2	2	5	1	1

内部通報制度(国内)



リスクマネジメント

クラレはグループとしての一層の体質強化を目指し、全社的リスクマネジメントの向上を図っています。事業部、事業所、子会社および間接組織の長による自己評価に基づき、各組織が抱えるリスクを明確にして、その中から重大なリスクを抽出しています。CSR委員会において、抽出されたリスクの中から、経営として対応を進めるべきリスクを選別し、評価・審議を行い、適切な対応を推進しています。また、社会で発生している事象などを反映させたグループリスク管理基本方針を毎年社長より各組織に示達し、リスク環境の変化に迅速な対応が図れるように取り組んでいます。

2015年度クラレグループリスク管理基本方針

- ・技術継承(世代間・グループ間)を確実に進め、事故・災害を防止する
- ・実効性のあるBCPの拡充を図る

■ BCP(事業継続計画)に関する取り組み

クラレグループは、高市場シェア事業、独自技術事業を多く有しているため、長期供給停止リスクを想定し、主要事業のBCP構築・拡充を進めています。2012年度には、BCPに関する全社方針を制定しました。

BCPに関する全社方針

- ・地域住民、従業員の安全確保を最優先する
- ・事業・地域の早期復旧・復興を目指す
- ・復旧・復興のために地域社会と一体となって行動する

■ 情報管理に関する取り組み

機密情報の管理システムの見直し・改善を進め、電子情報を中心に管理の強化を図っています。また、マイナンバー制度の導入を見据え、各種個人情報の管理ルールも見直しを開始しました。

品質マネジメント

クラレグループでは、製造事業所単位で管理しているISO9001やISO13485などの品質マネジメントシステムと並んで、事業ごとの製品の流れに沿った品質のマネジメントを実行することにより、お客様ごとの要求を満たす製品を確実に供給できる体制を築いています。

CSR本部は、事業部内の活動全体をつなぐ品質マネジメントの仕組みの強化および個別の重要なプロセスの取り組みの強化を目的とし、品質保証・製品安全ワーキングチームを発足させ、全社的な顧客ニーズに応える品質管理の展開を始めました。今後、事業部間で共通する課題を抽出し、全社で品質向上に取り組んでいきます。

エパール事業部では、中期経営計画GS-Ⅲの開始年である2012年度より、3カ年計画で顧客満足度向上を目指した品質保証強化プロジェクトを実施しており、2014年度もその中心的な活動である小集団活動を実施しました。本プロジェクトの3年間の効果の確認を行い、一定の成果を得ることができたため、プロジェクトの2年間の継続を決定しました。またジェネスタ事業部も同様の活動展開を決定しています。

CSR本部は、これら事業部単位の品質マネジメント活動の定着と水平展開を図り、標準化作業支援を継続して進めていきます。

■ 製品苦情対応

クラレグループでは、苦情情報を一元的に管理することにより、迅速な苦情対応や苦情再発の防止を図っています。重大な案件については「PL関連事故対応および品質クレーム報告規

定」に基づいた対応が取られます。

2014年度には重大な健康被害や火災等の財産への被害の原因となるような製品回収・事故はありませんでした。

ステークホルダーコミュニケーション

クラレグループは社会に対する説明責任を果たすため、2007年5月に制定した「クラレグループ情報開示ポリシー」にのっとり、ステークホルダーの皆さまに向け、タイムリーで的確な情報開示を

行っています。また、ステークホルダーの皆さまへの責任を果たすとともに、さまざまな機会を通じて皆さまとのコミュニケーションの推進を図っています。

ステークホルダー	機会	ツール
株主・投資家	株主総会、事業所見学会、決算説明会	株主通信、有価証券報告書、決算報告書
調達先・協業先	購買活動、安全協議会、連絡会等	中期経営計画説明資料
社員	従業員意識調査、労使協議、人事評価面談	ホームページ(kuraray.co.jp/)
地域社会	レスポンスブル・ケア地域対話、地元自治会との意見交換会、工場見学会、少年少女化学教室、観桜会/夏祭り等	CSRレポート(全社版/事業所版) ファクトブック、アニュアルレポート イントラネット、社内LAN、社内報(クラレタイムス) ニュースリリース
行政・NPO/NGO	工場見学、消防訓練、ボランティア活動	会社案内、製品パンフレット、SDS(安全データシート)
お客様・消費者	営業活動、展示会(エコプロダクツ展など)、アンケート	広告宣伝/コマーシャル

■ 地域社会との交流

クラレグループでは、それぞれの拠点において工場見学会や夏祭り等のイベントを開催し、地域社会との交流を継続して実施しています。

西条事業所と新潟事業所では、敷地内にある桜の開花時期にそれぞれ観桜会を開催しています。2014年度はあわせて約11,000名が来場され、満開の桜を觀賞していただきました。また、倉敷事業所では、ライトアップされたヒマラヤ杉が夜空を彩るクリスマスファンタジーのイベントを継続して開催しています。



観桜会(新潟事業所)

■ IR活動

クラレグループは投資情報の信頼性と公平性の重視を基本に、株主・投資家向けにIR活動を行っています。

機関投資家向け決算説明会の実施に加え、一般投資家向けにウェブサイトを通じて決算説明会や株主総会の模様を動画配信するなど、適時適切かつ公平な情報提供に努めています。個人の皆様にも当社への理解を深めていただくべく、個人投資家向け説明会などを開催しています。

また、決算説明会の模様の英語版での動画配信に加えて、定期的に欧州・北米・アジアなどの海外機関投資家を訪問、当社の経営情報を報告するとともに対話の強化を図っています。



株主総会

～定期的な訓練を行うことで万が一の事故・災害に備え～

クラレグループの総合防災訓練



新潟事業所総合防災訓練



鹿島事業所総合防災訓練



西条事業所消火器訓練



西条事業所消火栓操法競技会



新潟事業所防災本部模擬訓練



岡山事業所消防出初式



倉敷事業所津波避難訓練



東京本社緊急対策本部訓練

総合防災への取り組み

クラレグループでは事業活動の中で大量の危険物や高圧ガスなどを扱っているため、各事業所では消防火設備の整備を行うとともに、事業所ごとに防災組織を編成し、定期的な訓練を行うことで万が一の事故・災害に備えています。

2014年度も全ての事業所において、取り扱う物質の危険性に応じて、火災や危険物の漏洩、地震や津波などのさまざまな状況を想定し、公設消防と連携した防災訓練、通報訓練、津波避難訓練等を実施しました。

また、重大な事故の発生においては全社的

な危機管理が必要となることから、社長を本部長とする「コーポレート緊急対策本部」を設置して災害対応にあたる訓練を定期的に行っています。

Voice



有事に備え、消防技術の維持向上に努める

新潟事業所 自衛消防隊長 桐生 稔栄

有事に備え、社外での災害事例の原因解析や最新の消火技術の習得等、消防技術の維持向上に努めております。万が一火災や事故が発生したときには、被害を最小限に留められるように日々訓練しています。

安全への取り組み

理念・方針・指針

労働安全・保安防災に関する理念

「安全はすべての礎」

労働安全・保安防災に関する基本方針（2015年度）

「安全第一、生産（工事、開発）第二」を徹底すること
あらゆる場面で「危険」をなくす「確認」を行うこと
無事故・無災害を目指し、全員が当事者意識と責任感を持って行動すること

製品安全に関する基本方針

安全で信頼できる製品の供給を通じて、顧客のニーズに応え、豊かでゆとりある社会の実現に貢献することを目指す。

労働安全・保安防災への取り組み

クラレグループでは、労働災害、保安事故のリスクを発見し、その発生を未然に防ぐ安全マネジメントシステムを運用して、社員の安全意識の向上を通じ、安全で事故・災害のない職場づくりを推

進んでいます。また、万が一、事故・災害が発生した場合に備え、被害を最小限に抑えるための訓練や事故の事例、教訓などの情報共有化による再発防止に努めています。

安全重点活動の目標と実績

評価 ○:達成 △:ほぼ達成 ×:未達

項目	目標	2014年度			2015年度 重点活動
		実績	評価		
保安防災	保安事故防止対策の推進	事故防止アクションの詳細条件設定、窒素置換していないタンク等のリスク低減対策	○	<ul style="list-style-type: none"> 個人の安全意識の向上 網羅的なリスク把握と着実な対策の実施 保安事故防止対策の推進 運転・技術の伝承 (Know-Why) と確実な継続 安全活動マネジメントのグローバル展開 	
	運転・技術の伝承 (Know-Why) と確実な継続	Know-Whyを盛り込んだキャリア開発計画 (CDP) を活用した運転・技術の伝承、統合教育システムの導入	○		
	網羅的なリスク把握と着実な対策の実施	網羅性向上を目指したリスクアセスメント (RA) の推進、ソフト対策済みRAの見直し	○		
労働安全	守るべきルールの遵守	法令教育、基本ルールの再確認、ルール遵守状況のパトロール点検	○		
	個人の安全意識の向上	危険予知 (KY)、指差呼称活動は定着、各部署毎に工夫した活動を実施	○		

数値目標と実績

項目	目標(国内外)	2014年度			評価	2015年度 目標(国内外)		
		国内	海外	国内外				
保安防災	事故件数	0件	1件	0件	1件	×	事故件数	0件
労働安全	休業災害件数	0件	5件	17件	22件	×	休業災害件数	0件
	全労働災害度数率	1.5以下	1.14	9.82	3.23	×	全労働災害度数率	1.5以下

全労働災害度数率:労働時間百万時間当りの軽微以上の全労働災害発生件数。
なお、軽微以上の全労働災害とは軽微な医療処置以上の医療処置を要する災害。(米国OSHAのRecordable incidentを参考に設定)

安全マネジメント

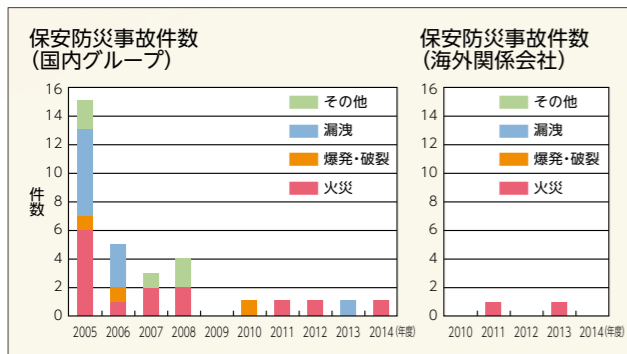
クラレグループでは、「安全活動マネジメント規定」に基づき、年度ごとに計画を立てて労働安全・保安防災に取り組んでいます。具体的には、毎年社長および担当役員が出席する安全推進会議において、安全活動実績の総括評価を行うとともに、次年度の活動方針を定め、グループ全社に周知します。この方針に沿って各事業所・各部署で具体的な活動計画に反映させて活動を行っています。活動計画の立案状況、計画に基づく活動の状況およびその成果については、担当役員を含む本社安全スタッフが年2回各事

業所を訪れて安全活動現場検証を行っています。また、各部署は自部署の安全レベルや弱点を客観的に評価するためのツールとして策定した「安全レベル評価システム」を活用して、強み、弱みを的確に把握し、安全活動のPDCAサイクルを回して、効果的かつ効果的な活動を行っています。

なお、クラレグループでは会計年度を4-3月から1-12月に変更しました。以下に示す安全実績データは過去データも含めて1～12月に集計し直して表示しています。

保安防災

クラレグループでは、社会に対して甚大な影響を与える爆発、火災、有害物質の漏洩などの事故の未然防止を図り、事故発生時には被害を極小化することを重要な責任として考えています。そのため、保安防災に関するリスクアセスメントの推進、建築物・プラントの地震対策、設備の保安管理システムの整備などの保安防災活動に全ての事業所で取り組んでいます。2014年度は国内で1件小火が発生しました。この小火は消火器により直ぐに消え怪我、被害はありませんでした。

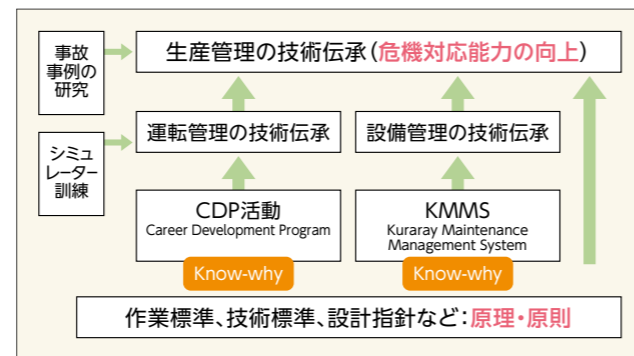


2014年度の保安防災活動

保安事故防止のために、他社の事故を受けた新たな危険源に対する対策、自社の保安事故に対する他事業所等への水平展開などを行いました。また、技術の伝承と危機対応の能力向上のためにCDP(*1)活動(個人の能力開発)、KMMS(*2)(クラレ設備管理システム)などを継続するとともに、シミュレータ、e-ラーニングを利用した教育を行い、運転管理、設備管理の技術伝承を行っています。

2015年度の計画

- CDP活動、KMMS等により作業員の能力向上を図っていきます。
- 過去の事故情報などを通じてその原因について考え、多くの事例を知ることで異常時の対応能力の向上を図っていきます。
- 保安管理レベルの向上を図るため、設備の新耐震基準への適合措置、非正常時のリスクアセスメントの実施、中長期の設備保全計画、人材育成計画の作成、保安管理体制の強化などを行っていきます。



(*1) CDP: 現場の第一線作業員を対象に必要な知識、技能・技術と行動特性をレベル評価(見える化)し、全員の能力をマップ化した評価表を作成し、これに基づく、各人の目標を設定、教育を行う方式。

(*2) KMMS: 生産設備全般について個々の機器の重要度評価を行い、リスクに応じた設備管理方式を定めた上で、P: 保全計画→D: 保全活動の実施→C: 活動結果の評価、保全計画の再評価→A: 保全計画の見直しを行う設備管理システム。このシステムを回す中で、作業員が設備トラブルの原因分析や対策、設備管理規準の見直しなどに参画することで、人材育成・技術継承の強化を図っている。

各種安全活動

労働安全・保安防災に関する安全意識の向上、安全知識の涵養、危険感受性の向上等を目的に各事業所で工夫した活動を実施しています。

防災講演会

防災専門家を招き、保安講演会を開催しています。



新潟事業所保安防災講演会

安全体験教室

最近は労働現場で危険を体験する機会が少なくなり、個人の危険感受性の低下が危惧されています。そこで危険体感訓練を取り入れて、危険感受性の向上維持に努めています。



ローラーへの巻き込まれ体感(岡山事業所)

KY大会

危険要因を発見解決するのに有効なKY(危険予知)活動の成果発表競技会を開催し、参加チームが切磋琢磨することでKY能力向上に努めています。



岡山事業所KYT大会



鹿島事業所KY大会



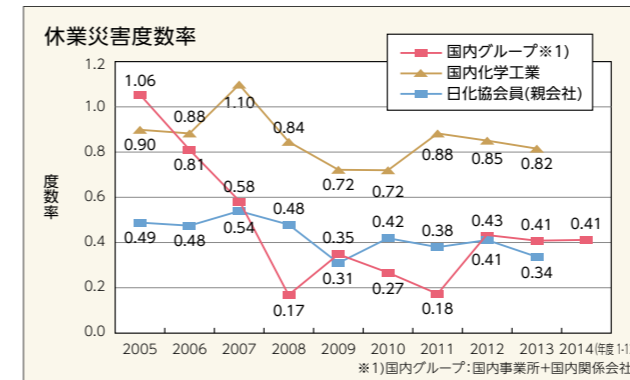
安全帯ぶら下がり体感(岡山事業所)



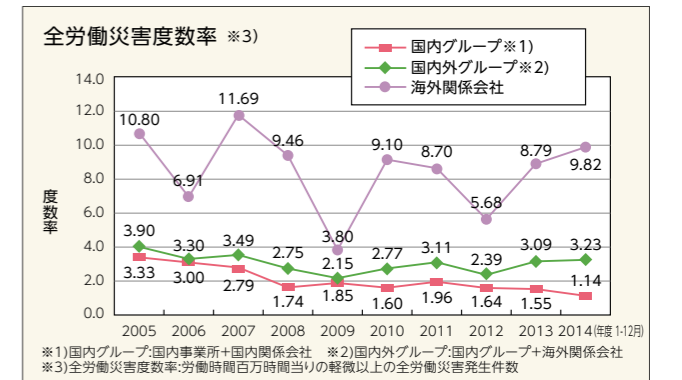
回転体へ袖口巻き込まれ体感(岡山事業所)

労働安全

クラレグループでは、社員の安全と健康の確保こそが企業活動の基本と認識し、労働安全マネジメントシステムの適切な運用を通じて、組織および社員一人ひとりの安全レベルの向上に努め、安全で災害のない職場を目指しています。2014年度は危険を見落とさない網羅的なリスクアセスメント活動、守るべきルールへの遵守活動等に取り組みましたが、国内クラレグループの休業災害は昨年度と同じ5件、度数率0.41でした。



一方、海外では休業災害判定基準が国、工場によって異なるため、休業災害ではなく軽微以上の全労働災害度数率なる指標で評価しています。この指標で比較すると、2014年度は国内1.14に対し、海外は9.82と高く、国内外平均では3.23です。一般的に欧米企業は重大事故防止に重点をおいて活動しており、軽症も含めた労働災害度数率は日本より高い傾向にあります。2015年度は安全活動マネジメントのグローバル展開を図り、海外の労災度数率低下をめざします。



物流安全

クラレは物流事故による社会的被害を防止するため、製品の輸送、保管面での物流安全確保の活動を継続して実施しています。

この活動の中心となるクラレ物流安全協議会は14年目を迎

え、2014年度は「物流安全を目的とした物流会社の安全に対する取り組み事例」を紹介し、その具体的施策の水平展開と意識の向上を図るべく物流業者の安全研修(2回実施、延べ27社参加)を実施しました。

製品安全

安全な製品をお客様に提供することは、製造者としての義務であると考えており、「クラレグループ行動規範」の第一項目にそれを掲げています。

具体的な方向性は、「製品安全に関する基本方針」(P15参照)および「製品安全行動指針」に定めています。(※詳細→kuraray.co.jp/csr/report2015/)

日常的な管理は、事業部や関連会社単位で行っていますが、体内に摂取されるもの、ナノマテリアルを使用するものなど全社的な検討を必要とする製品を開発、販売する際には、CSR本部を中心としたワーキンググループで、安全性等のリスクが許容可能な範囲に管理されていることを確認する体制を整備しています。2014年度はナノマテリアルの取り扱いに関する規定に基づき、開発案件の協議を進めています。

化学物質管理

クラレグループでは、化学品の管理を一元的に漏れなく実施することを目的とし、2012年度より新しいITシステムを導入し

ています。

原材料及びお客様に提供する製品の安全性情報や法令対応に関する情報をITシステムで管理することで、法令遵守やお客様への情報提供をより確実なものにしています。

2014年度は、法令遵守に対して、①新製品開発に伴う法令対応の要否判断等を明確にする手順書の整備、②法令対応スケジュールを管理するシステムの運用開始、③法令変更等に関する化学物質をシステムで確認し適切な対応を実行する仕組みの導入、④化審法数量届出における集計作業システムの運用開始により体制を強化しました。

また、製品および原材料のSDS(安全データシート)のシステム入力を完了し、お客様への情報提供を確実にできる体制も強化しました。

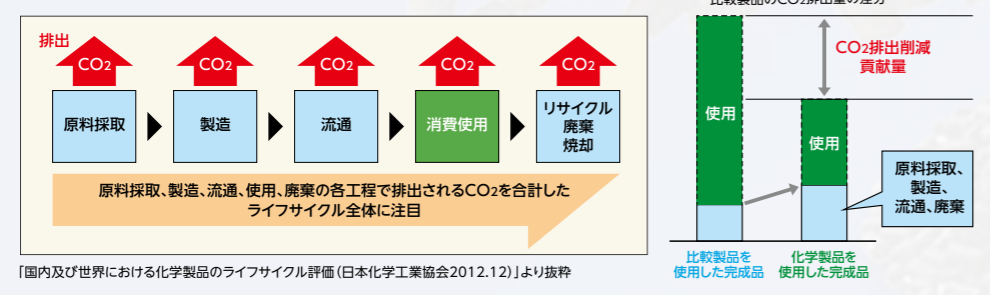
今後も情報の維持管理を確実にし、システムを活用することにより、法令遵守の徹底とお客様に提供する製品情報の質の向上に努めていきます。

～cLCA*による、CO₂排出削減貢献評価～

原料採取から最終製品の廃棄まで、 ライフサイクルで考えるとGHG排出量削減に大きく貢献。

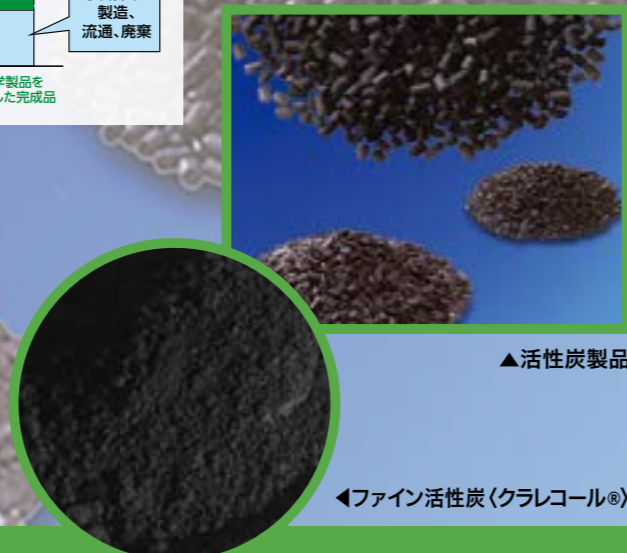
*cLCA=carbon Life Cycle Assessment:カーボンライフサイクル評価

cLCAの評価方法(CO₂排出削減貢献量の算定方法)



評価対象最終製品	CO ₂ 排出削減効果
キャパシタ(自動車、ハイブリッドバス用)	316千トン-CO ₂ /年
キャニスター(蒸散ガソリン損失防止装置)	
窒素ガス分離装置用途	

※「CO₂削減貢献評価に関するコンサルティング報告書(2015.5 みずほ情報総研株)」より抜粋



クラレグループ製品が世の中で使われている間に、
どれほどの温室効果ガス排出量削減に寄与しているかを評価。

「化学製品」は、その原料採取から製造までの間に多くの地球温暖化ガス(GHG)を排出しています。しかし、原料採取から最終製品(自動車、家電製品など)を廃棄するまでのライフサイクルを考えると、むしろGHG排出量の削減に大きく貢献しているものも少なくありません。クラレでもそのような製品を数多く製造しており、対照品と比べてど

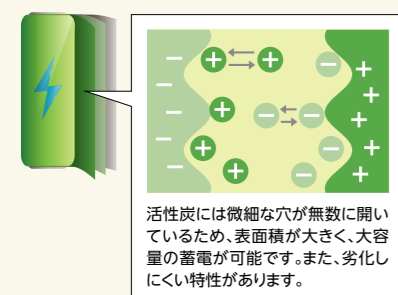
の程度のCO₂削減効果があるかの評価を行っています。2014年度はクラレグループのクラレケミカル社の「活性炭」使用製品のうち、「キャパシタ」「キャニスター」「窒素ガス分離装置」についての評価を行いました。活性炭は空気清浄機・浄水器のフィルターとしておなじみですが、近年は自動車等の蓄電部品(キャパシ

タ)や蒸散ガソリン損失防止装置(キャニスター)などの身近な分野で重要な素材となっています。評価の結果、3製品の合計で約316千トン-CO₂の削減量に貢献していることが分かりました。

これまでに評価した<エバル><ジェネスタ>と合わせたCO₂削減効果は「活性炭」の3用途を加え約620千トン-CO₂となり、これは2014年度の国内クラレグループの年間CO₂排出総量のおよそ50%に相当します。

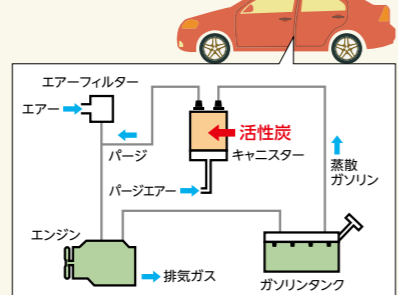
キャパシタ

電気二重層という現象を利用した蓄電装置で、活性炭は電極に使われています。



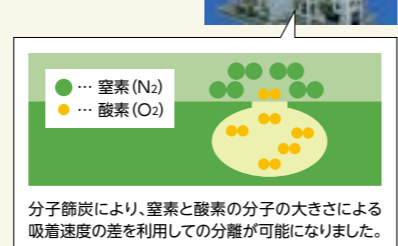
キャニスター

蒸散ガソリンの吸着に性能の高い活性炭が求められています。



窒素ガス分離装置

純度の高い窒素を空気から分離する装置にも、特殊な活性炭が使われています。



環境への取り組み

クラレグループは「素材・中間材メーカーであるクラレの使命は、低炭素社会・低環境負荷社会構築に求められる製品に必須の素材・中間材を提供することによる貢献であり、その素材・中間材を出来るだけ低い環境負荷で製造、提供することである。」と考え、地球温暖化対策の推進、化学物質の排出管理、廃棄物の有効利用などの環境保全活動に継続して取り組んでいます。

【ご注意】
会計年度変更に伴い、本レポートにおける環境関連データはグラフも含め次の通りとなっています。

・2013年度以前:4月-3月の12ヵ月実績
・2014年度:4月-12月の9ヵ月実績+2014年1月-3月実績(または推定値)(2013年度と重複しています)
・2015年度以降(参考):1月-12月の12ヵ月実績

環境目標と実績

評価 ◎:計画を上回る ○:ほぼ計画通り △:更に取組みが必要

	2014年度				2015年度目標	環境中期目標 (2020年度達成目標)	環境中期目標 に対する達成率 (2014年度まで)	評価
	対象範囲	目標	実績	評価				
地球温暖化防止	国内クラレG	【温室効果ガス排出削減対策】 排出削減対策20千トンの実施	・削減対策実施量34千トン (対前年度比) ・環境効率(GHG排出量) 2010年度対比18.3%向上	◎	20千トンの削減対策実施	【環境効率(温室効果ガス排出量)】 2010年度対比 40%向上	46%	◎
	海外関係会社	【環境効率(エネルギー使用量)】 2010年度対比 4%向上	・環境効率(エネルギー使用量) 2010年度対比 6.7%向上	◎	環境効率 2010年度対比5%向上	【環境効率(エネルギー使用量)】 2010年度対比 10%向上	67%	◎
化学物質の排出管理	国内クラレG	【日化協PRTR物質排出管理】 2010年度排出量(1,104トン)の維持	・日化協PRTR物質排出量:985トン ・環境効率(PRTR排出量) 2010年度対比 31.9%向上	◎	2010年度排出量 (1,104トン)の維持	【環境効率(日化協PRTR物質排出量)】 2010年度対比 100%向上	32%	△
廃棄物の有効利用	国内クラレG	【廃棄物の発生抑制対策】 2013年度発生量の1%相当分 (808トン)の削減対策の実施	・削減対策実績:1,300トン ・環境効率(廃棄物発生量) 2010年度対比 8.1%向上	◎	2014年度発生量の1%相当分 (811トン)の削減対策の実施	【環境効率(廃棄物発生量)】 2010年度対比 10%向上	81%	◎
	海外関係会社	【環境効率(廃棄物発生量)】 2010年度対比 4%向上	・環境効率(廃棄物発生量): -1.7%	△	環境効率 2010年度対比 5%向上	【環境効率(廃棄物発生量)】 2010年度対比 10%向上	▲17%	△
水資源の有効利用	国内クラレG	—	—	—	国内Gの立地に鑑み、当面は水供給リスクにさらされる可能性は低く、現状の水使用量が継続された場合でも、直ちに環境に影響を及ぼす可能性は低いことから、当面数値目標は設定しない。	—	—	—
	海外関係会社	【環境効率(水使用量;海水除く)】 2010年度対比 4%向上	・環境効率(水使用量) 2010年度対比 22%低下	△	環境効率 2010年度対比 5%向上	【環境効率(水使用量)】 2010年度対比 10%向上	▲22%	△

*海外関係会社は電力・蒸気のほとんどを外部購入しています。温室効果ガス排出量は供給元の影響(排出係数)を大きく受けることから、海外関係会社の環境保全活動を適正に評価するため、供給元の影響を受けない「エネルギー使用量」で評価することとしています。

環境マネジメント

■ 環境マネジメントシステム

クラレグループは「クラレグループ地球環境行動指針」「環境活動方針(環境安全センター方針)」を制定し、これらの指針・方針に基づいて各事業所・関係会社において活動計画を作成、活動実施、結果の確認、次年度計画への反映、というPDCAサイクルに則った環境保全活動を進めています。

クラレグループの国内事業所、国内関係会社ではそれぞれISO14001の認証を取得し、高い環境意識を維持しています。また、国や自治体への報告データについて、「本社による環境データ監査」を行ってきました(2014年度は岡山事業所、つくば研究センター、クラレプラスチック(株)で実施)。環境データ監査ではこれまでに不適切なデータの取扱は確認されておらず、適切な環境データの取扱がすでに定着したものと考えられるため、2015年度からは新たな取り組みを検討しています。また、「クラレ安全・環境審査基準」に基づき、施設等の新增設時には事前に環境法令遵守、および環境負荷の最小化が十分に図られているかについての事前審査を行い、環境負荷を最小にする方法で実施することとしています。

クラレグループ地球環境行動指針

基本方針

地球環境、地域社会と調和した事業活動を通じて、次世代への責任を果たしていきます。この基本方針を実践するために、以下の活動を行います。

- 1 環境と安全を最優先課題として事業活動を行う。
- 2 永続性のある地球環境改善活動を行う。
- 3 地球環境改善に貢献する技術、商品の開発を行う。

行動原則

- 1 環境への有害化学物質の排出量の継続的削減
- 2 気候変動防止のため、温室効果ガスの排出削減と、エネルギー効率向上
- 3 省資源、再使用、リサイクルの推進
- 4 環境改善技術および環境負荷の少ない商品の開発と提供
- 5 環境に優しい商品の使用
- 6 環境情報の公表と社会との対話
- 7 環境に対する意識向上と環境管理レベルの向上
- 8 ステークホルダーとの連携

2015年度環境安全センター方針

●環境マネジメントシステムに則った環境保全及び環境改善活動を推進し、法的要求事項を遵守するとともに、環境中期目標達成に向けて環境負荷の継続的な改善に取り組む。

■ 環境保全推進体制

クラレでは全社的な環境保全活動に取り組むため、CSR委員会の中に「環境安全委員会」を設置し、その下にさらに「温暖化対策ワーキングチーム(WT)」「環境保全WT」において、地球温暖化対策、化学物質の排出管理、廃棄物の有効利用、等に取り組んでいます。

■ 環境中期目標

2010年度を基準年度、2020年度を目標年度とする「環境中期計画」を策定し2011年度から取り組んでいます。環境中期計画においては、「環境効率*」という指標を導入し活動成果を数値評価できるようにしています。

* 環境効率=売上高/環境負荷
環境負荷：GHG排出量、化学物質排出量、廃棄物発生量、等
製造工程でのGHG排出量等を削減した場合でも、事業活動が拡大すると排出量の絶対値は増加するため、削減努力が適正に評価されなくなります。そこで売上高と環境負荷を組み合わせた「如何に効率的に生産活動を行ったか」を評価する指標として「環境効率」を導入し、この環境効率を向上させていくことを目標として掲げています。

■ 環境中期目標の見直しについて

2012年のモノソル社の買収、2014年のデュボン社からのビニルアセテート事業(GLS事業)の買収、さらには2015年には、オーストラリアのプランティック社買収、などクラレグループの海外事業環境は大きく変貌を遂げています。現在の環境中期計画は2011年度に策定したもので、これらの変化を想定したものにはなっていませんでした。そのため、2014年度の海外関係会社の環境効率は前年度実績から軒並み悪化することになりました。また、当社ではアメリカの関係会社において新工場の建設を進めており、近い将来においてさらに環境負荷が増える方向に推移する可能性も考えられます。

これらの状況に鑑み、現在の環境中期目標の修正の要否について、中期経営計画GS-STEP期間中(2015年-2017年)に検討を行い、修正が必要と判断した場合には適切な目標値に修正していきます。

地球温暖化防止

地球温暖化関係の環境効率は、環境中期目標(2012年度を100として国内グループ;116、海外関係会社;104)に対し、国内グループは118、海外関係会社は108といずれも目標を達成しました。

国内グループではGHG排出量を削減できたこと、売上高が13年度よりも増加したことにより、環境効率が大きく改善しました。CO₂排出削減努力(バイオマス燃料の使用量拡大、廃プラスチックの燃料化、運転効率化、省エネ機器への更新、地道な省エネ活動(ムダ取り活動)等)により34千トン-CO₂を削減し、単年度目標である「削減対策実施量20千トン以上」を上回る削減効果を挙げました。更に、2014年はGHG排出係数の大きな電力事業者に売電を行ったことも相俟って、国内グループの合計GHG排出量は購入電力由来のGHG排出量増加(原発停止の影響)があったにもかかわらず、2013年度に比べ約1.5%の削減となりました。

海外関係会社の環境効率は2012年度以降、2020年度目標に匹敵するレベルで推移していましたが、2012年度に買収したモノソル社に続き、2014年度はデュボン社からのビニルアセテート事業(GLS事業)の買収により、GHG排出量、エネルギー使用量ともに大きく増加したため、2013年度に比べ低下したものの、2014年度の目標は達成しました。今後も省エネに努めて目標を上回る効果を目指します。

2014年度のGHG排出量実績、エネルギー使用量は次の通りでした。

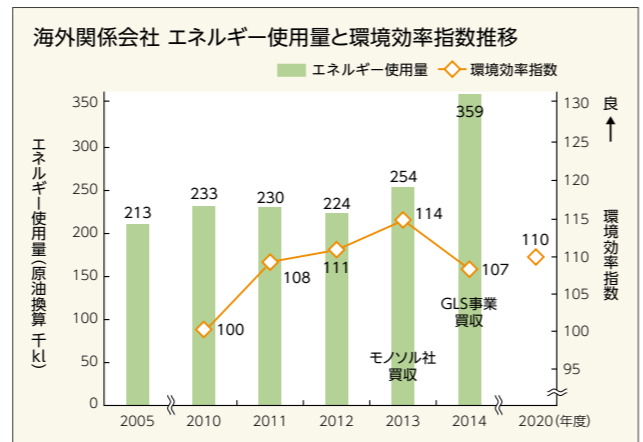
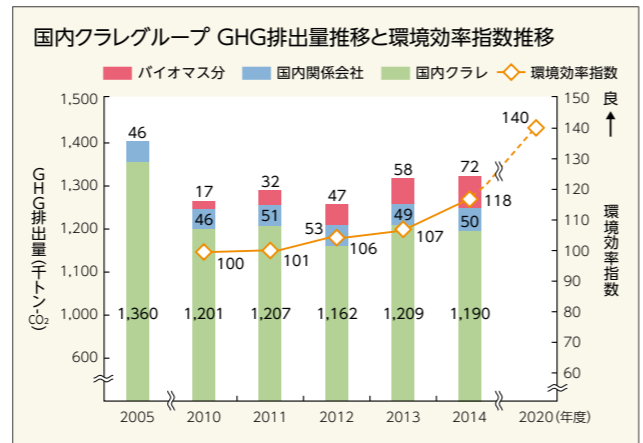
国内グループ合計	1,239千トン-CO ₂ (2013年度 1,258千トン-CO ₂)
海外関係会社	359千KL-原油換算 (2013年 254千KL-原油換算)

■ バイオマス燃料発電

クラレでは倉敷事業所(玉島)で石炭の代替燃料としてバイオマス燃料(*)を導入し、逐次投入量を拡大しています。2014年度は2013年度に引き続き供給元の拡大に取り組み、前年よりも投入

量を大幅に増加し(+13,360トン)、GHG削減に大きく貢献(△14,038トン-CO₂)しました。2015年度も2014年度とほぼ同等の50,000トン程度のバイオマス燃料の投入を計画しています。

(*)バイオマス燃料：クラレでは主に建築廃材等の木材チップを利用。木材成長時にCO₂を吸収するため、燃料によるCO₂排出をゼロと見なすことができる。



■ 製品輸送時の環境負荷低減

クラレでは事業所等での製品製造時に自らが排出するGHGのほかに、製品をユーザーへ輸送する際の物流段階での環境負荷の低減にも取り組んでいます。トラック輸送から貨物列車、船などへ輸送手段を転換する「モーダルシフト」にも取り組み、2010年度以降、徐々に輸送時のGHG排出量、窒素酸化物は減少しています。2014年度は2013年度対比で約4.5%のGHG排出量の削減、約3.5%の窒素酸化物排出量の削減を達成しました。

■ Scope3 GHG排出量の算定を開始

GHGプロトコル*)ではGHG排出量をScope1、2、3の3つに区分しています。
 ・Scope1: 直接排出量 … 事業所等で燃料などを燃焼させることで発生するGHG排出量
 ・Scope2: 間接排出量 … 購入電力などの購入エネルギーに伴うGHG排出量
 ・Scope3: その他の間接排出量 … サプライチェーン全体(原料から製品廃棄まで)におけるGHG排出量

Scope1,2は事業者が自主的に算定し国に報告することが法で義務付けられており、クラレでも国に報告するとともにCSRレポート等で公表してきました。

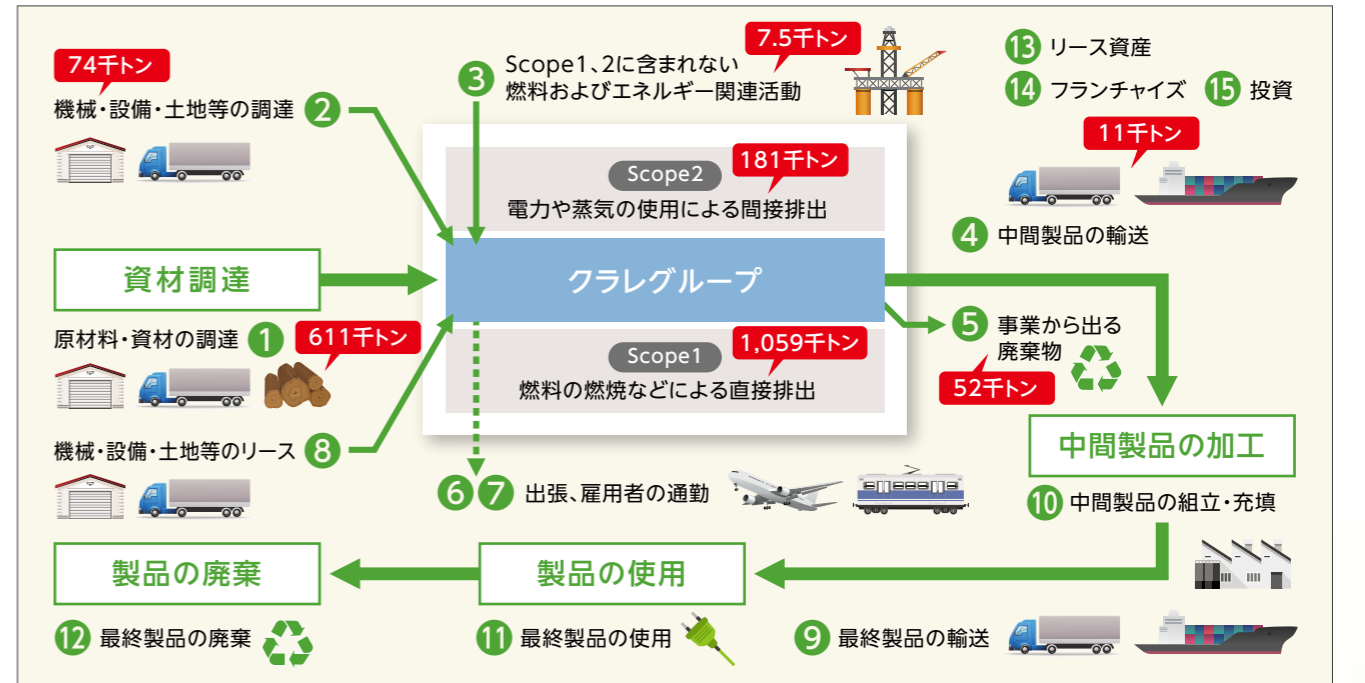
一方、サプライチェーン全体を考慮したGHG排出量であるScope3は家電メーカー等では先行して算定・公表する企業が出てきています。また環境NGO等から企業に対してScope3の排出量の算定・公表を求める動きも増えてきていることから、クラレでは2013年度実績から算定を開始しました。

Scope3の全15カテゴリのうち、当社に非該当の4カテゴリ、データ収集不能な3カテゴリを除く8カテゴリについて2014年度も算定を行いました(図参照)。その結果、2014年度のScope3排出量は、生産量変動に伴う多少の変動はありましたが、ほぼ2013年度の算定結果と同等であったことが明らかとなりました。

クラレでは今後もScope3排出量の算定を継続し、サプライチェーンでのCO₂排出量の削減の可能性についても検討していく予定です。

*GHGプロトコル(The Greenhouse Gas Protocol)は、世界資源研究所(World Resources Institute; WRI)と世界環境人協議会(World Business Council for Sustainable Development; WBCSD)が中心になり、世界中の企業、NGO、政府機関等が参加して温室効果ガス/気候変動に関する国際スタンダードや関連ツールを開発するイニシアティブです。

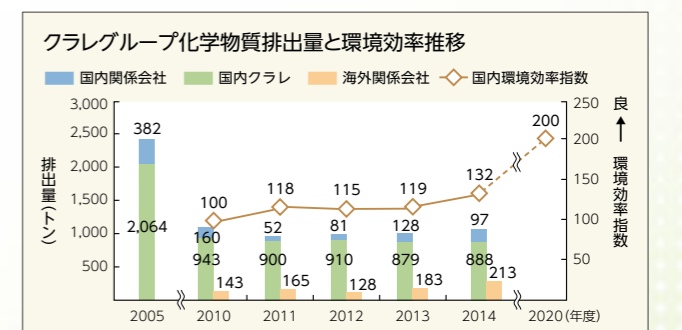
「Scope3」サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量管理イメージ(図中の①から⑮はScope3のカテゴリを示す)



化学物質の排出管理

国内クラレグループでは、化学物質排出把握管理促進法(PTR法)に基づき、対象となる化学物質の年間排出量を調査・把握し、国に報告しています。また、クラレグループではPTR法の対象物質以外に日本化学工業協会(日化協)が定める化学物質についても同様に排出量を把握してHP等で公表しています。

日化協PTR物質の排出量は985トンで、2013年度実績対比で22トン(2.2%)の減少となっています。クラレグループでは生産工程を有機溶剤系から水系に変更するなど、生産量が増加しても排出量が増加しないように対策をとっています。こうした



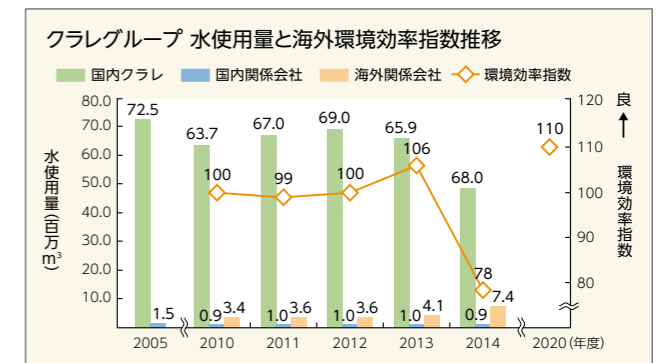
環境への取り組み

取り組みにより環境効率は年々向上し、2014年度は基準年である2010年度を100とした指数で132と大きく向上しています。2020年度の目標である2010年度対比100%向上に対しては、やや平均を下回る結果にとどまっています。排出量自体は各事業所等の努力により2010年度に比べ減少していますが、売上高が増加したとは言え、当初計画時の見込みほどには伸びていないことが原因と考えられます。

なお海外関係会社については、日本のPRTR法のような法規制はありませんが、夫々が立地する各国の化学物質排出管理規制に従い排出量削減に取り組んでいます。2014年度は213トン(対前年比+30トン)となりました。2014年度はGLS事業が6月から加わっているため、取扱量は2013年度実績と比べ倍増しましたが大気、水域への排出量の増加は7%程度に抑えることが出来ました。

用量のトレンドを追跡しながら検討していきます。

また、海外関係会社では事業拡大により、2013年に比べ大きく水使用量が増加しました(+3.2百万m³、+88%)。化学プラント系の事業が増えたため、冷却水などの使用量が増加したことによるものです。一方で売上高も増加していますが、残念ながら環境効率は大きく低下しました。海外関係会社では2020年に環境効率10%向上(2010年対比)を目指しており、今後も節水に努めていきます。



廃棄物の有効利用

国内クラレグループでは、「廃棄物の有効利用率90%以上、最終埋立処分率1%以下」を2007年度以降継続していますが、2014年度も有効利用率96.4%(対前年比+1.1ポイント)、最終埋立処分率0.25%(前年比0.24%)となりました。有効利用率はここ数年95%程度で推移していましたが、2014年度は岡山事業所で発生する汚泥について社外利用先を探索した結果、自社での単純焼却からセメント原料として有効利用することが出来、有効利用率が更に向上しました。

また2020年度に環境効率10%向上、という環境中期目標に対しては、2014年度は環境効率で8.1%の向上(2010年度対比)となり、2013年度に比べると大きく向上しました。これは、事業所等での廃

棄物削減活動(収率向上など)の結果、売上高の伸びに比べ排出量の増加が0.4%程度とほぼ前年度並にとどまったことによるものです。国内クラレグループの廃棄物発生量は生産量の増加に伴いやや増加傾向ですが、各事業所、関係会社では製品収率の向上など、廃棄物発生量を少しでも減らすため地道な努力を続けています。

一方で海外関係会社では、モノソル社の買収、GLS事業の買収などにより事業規模が拡大したことに伴い、廃棄物発生量も増加し、22.0千トンと前年度に比べ44%増と大幅に増加しました。このため環境効率では98.3とベンチマークを下回る結果となってしまいました。今後も動向を注視すると共に、運転条件の最適化や再原料化などに取り組んでいきます。

生物多様性保全に貢献する製品の提供

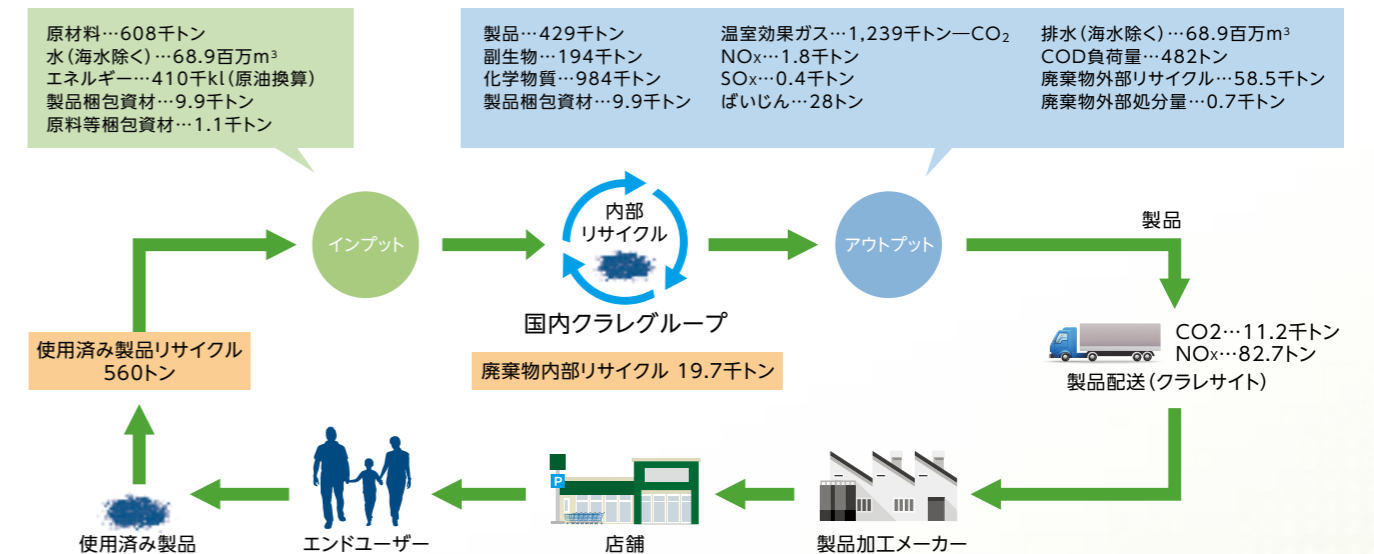
クラレでは「生物多様性の保全に係る活動方針」を制定し、生物多様性保全に貢献する技術・製品開発を進めています。

※詳細→kuraray.co.jp/csr/report2015/

1) 保全の推進	① 所有土地における生物多様性への事業の影響を調査し評価する。 ② 事業に伴う生物多様性破壊を回避し、破壊された生物多様性を修復する。 ③ 法で定める規模以上の工事を計画する時は、自然環境アセスメントを実施する。
2) 啓発・教育	① 社員はじめステークホルダーに対する啓発教育を推進する。 ② 事業を進めるにあたって配慮すべき生物多様性について教育する。
3) 活動の支援	① 社内ボランティア及びステークホルダーと連携し、その活動を評価し支援する。 ② 生物多様性保全に係る情報を公開し、ステークホルダーとのコミュニケーションを図る。

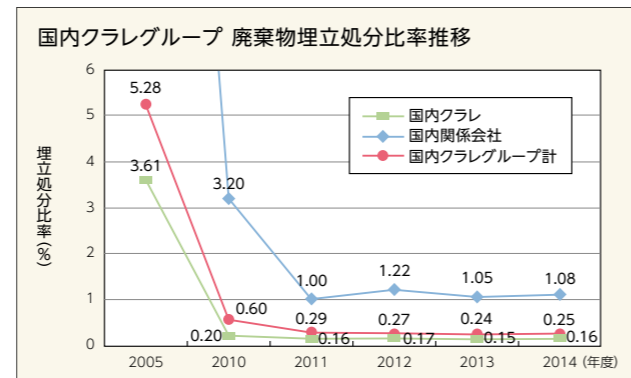
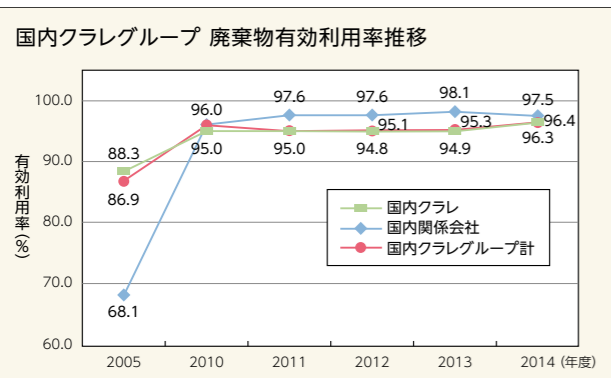
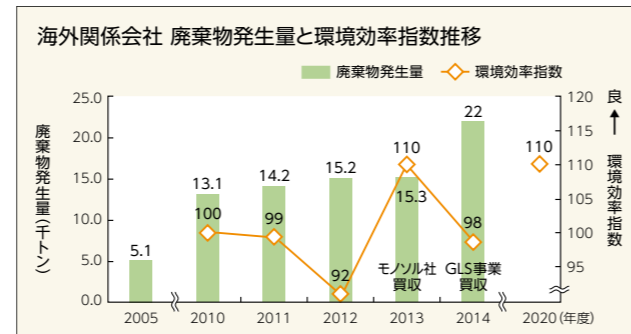
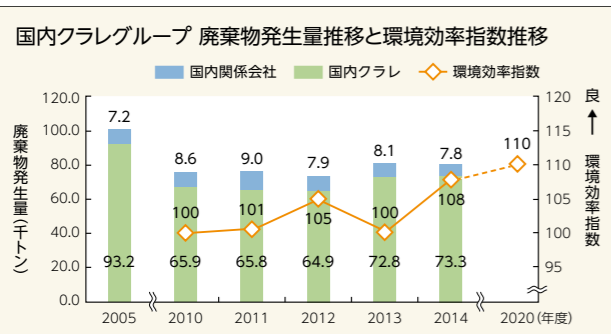
事業活動のマテリアルフロー(2014年度)

クラレグループは事業活動の中で多くのエネルギー、化学物質および水資源などを使用しています。投入する資源、排出物質を定量的に把握し、事業活動にともなう環境負荷を低減するために役立てています。



※環境会計、および環境データ集については、WEBサイトをご覧ください。

kuraray.co.jp/csr/report2015/



水資源の有効利用

クラレグループでは海外関係会社も含め、水資源が乏しい地域での生産活動は行っていませんが、水も「限りある資源」と捕らえ、環境中期計画においては「水資源の有効利用」をテーマの一つにあげています。しかしながら国内クラレグループでは当面水

供給リスクに直面する可能性が低いこと、水使用量削減には巨額の設備投資が必要と見込まれることなどから、今後も出来る限りの節水に努めていきますが設備投資を伴う水使用量削減対策は当面実施しないこととしました。対策の必要性については水使

～クラレグループのグローバル人材育成プログラム～

国内海外の30～40代社員を集め、「グローバルチームトレーニング」を実施。

GTTカリキュラムの一例

【1stステージ】(米国)

- 現地交流 (1日間)
 - ・現地法人トップとの意見交換と工場見学
- ワークショップ (4日間)
 - ・リーダーシップ、イノベーション、プロジェクトテーマの設定

【2ndステージ】(ドイツ)

- 現地交流 (1日間)
 - ・現地法人トップとの意見交換と工場見学
- ワークショップ (4日間)
 - ・マーケティング、財務分析と意思決定

【3rdステージ】(東京)

- ワークショップ (4日間)
 - ・プレゼンテーションスキルの向上
- 経営層への提案 (1日間)
 - ・プロジェクトテーマに関するプレゼンテーション

リーダーシップ育成プログラム

『グローバルチームトレーニング (Global Team Training = GTT)』

「GTT」は、国内・海外のグループ会社を含めたクラレグループ全体の社員を対象に実施しているリーダーシップ育成プログラムです。



研修は3回の集合研修を含めて約6ヶ月間にわたり、4～5つのチームに分かれてクラレグループの課題に取り組み経営幹部層の前で最終プレゼンを行います。2007年に第1回を開催してから2015年に第13回目を実施するに至り、延べ200名以上の社員が修了しています。研修を通じてグローバル環境下でのリーダーシップを磨くことはもちろんですが、修了後



も「Alumni (卒業生)」として現役受講生へのサポートとして協力していただくなど、国境を越えたネットワーキングにも繋がっています。

私のGTT体験：クリスチャン アマド (クラレアメリカ) ※写真一番左

クラレアメリカでは既にたくさんの仲間がGTTに参加していたので、この機会をととても楽しみにしていました。

GTTはとてもポジティブでチャレンジングな経験でした。習慣や文化、仕事のやり方や成功の定義が異なる世界各地のクラレグループの仲間と交流することが出来ました。GTTに参加する以前は米国以外の仲間と長時間を共に過ごす機会が全くなく、本当に有益なものになりました。様々な仲間との交流は、コミュニケーションをさらに円滑にし、クラレの目標達成に大いに役立つと信じています。

振り返ってみると、私にとってGTTは大変楽しい体験であり、GTTに参加した仲間と築いた関係は永遠に続くでしょう。



職場での取り組み

クラレグループはグローバル人事ポリシーに基づいて、社員一人ひとりが仕事を通じて人間的に成長できるよう、多様性の推進、人材育成、公正・公平な評価などの制度を整えるとともに、健全な組織風土の醸成と雇用機会の創出に取り組んでいます。

社会性目標と実績

テーマ	目標	経過・実績	評価・課題	2015年度計画
働き甲斐を実感できる人事施策の実施	社員に対する成長機会の提供	・総合職新入社員に1人ずつメンターを配置し、定期的に面談を実施して新入社員の生活面その他のサポートを強化 ・人事担当者によるメンターへの面談も実施	・14年度からの運用のため、評価は今後になるが、新入社員の定着効果とメンターの指導能力向上が期待できる ・本制度の定着が課題	・メンター制度定着 ・メンターと職場アドバイザーとの連携強化
		・GTT実施。5カ国7社から参加 (P24ハイライト参照)	・海外からの参加者数、参加国が拡大。一層の参加国維持・拡大が課題	・GTT制度の継続実施
ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランスの推進	年休取得率の向上	・年休取得率83%達成 (P27参照)	・取得率向上 ・80%以上の継続が課題	・多様な働き方に対応した諸制度の拡充
	出産・育児・介護支援	・第4期くるみん*認定計画の完了 ・育児休職者への自己啓発情報提供実施	・第4期計画は予定通り完了 ・より柔軟な勤務制度の整備が課題	・第5期(15年～17年)計画の申請・活動開始
心身の健康管理施策の強化・推進	メンタル対策の継続・強化	・研修(ラインケア研修・セルフケア研修)を継続実施 ラインケア:220名(4事業所) セルフケア:628名(3事業所)	・概ね計画通り実施でき、効果もでているものの、未実施の事業所があり、研修実施に向けた支援が課題	・未実施事業所を含め、研修の継続実施 ・ストレスチェックの実施
	生活習慣病対策の継続・強化	・健康づくり運動:ヘルスアップ作戦(個人目標の策定と進捗管理)や健康増進イベント(スポーツ大会やウォーキング大会など)の開催実施	・継続的に取り組むことが課題	・健康づくり運動の継続 ・禁煙活動の推進

*「くるみん」:次世代育成支援対策推進法に基づき、「子育てサポート企業」として厚労省が認定。

人材への基本的な考え方

■グローバル人事ポリシーについて

クラレグループの人材への基本的な考え方は、全て「クラレグループグローバル人事ポリシー」に盛り込まれています。

クラレグループグローバル人事ポリシー

- ① 個人の人権を尊重します。
- ② 差別を撤廃し、多様性を尊重します。
- ③ 法律を遵守した人事施策を実行します。
- ④ 公平・公正・透明な人事制度を目指します。
- ⑤ 職場環境の整備に努めます。
- ⑥ クラレグループの発展に貢献できる人材の雇用に努めます。
- ⑦ 適材適所の配置を行います。
- ⑧ 納得性の高い評価・処遇を行います。
- ⑨ 能力開発を支援します。
- ⑩ 適切な情報開示、コミュニケーションの促進に努めます。

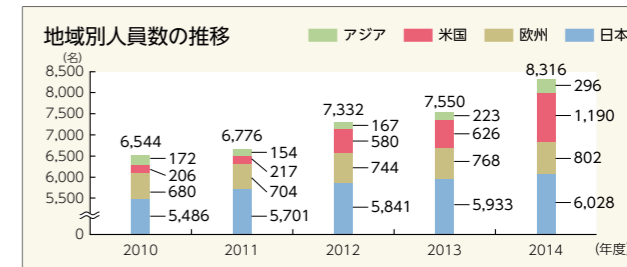
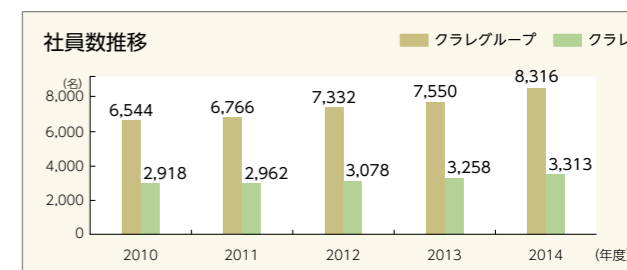
※詳細→kuraray.co.jp/csr/report2015/social/office/

社員数

2014年12月末現在

	全体	男性	女性
クラレグループ全体	8,316名	6,945名	1,371名
クラレ単体	3,313名	2,986名	327名

※グループは連結対象会社



クラレ離職率

2014年度

	退職者数	離職率
自己都合	42名	1.3%
定年	67名	2.0%

※離職率は、事由別退職者数/期初クラレ社員数

■ 人材育成についての考え方

国内クラレグループでは、業務上必要な知識・スキルの獲得と社員の自律的なキャリア形成をサポートする全社研修制度を設けています。

全社研修は、正社員だけでなく、臨時パート社員、契約社員

も必要に応じて受講が可能であり、クラレ各事業所、各国内グループ会社でも、独自の研修を企画・実施して、社員のスキル開発・キャリア形成にきめ細かく対応しています。また、自己啓発による一定の公的資格の取得に対して、奨励金を支給する資格取得支援制度を設けています。

クラレ全社研修制度

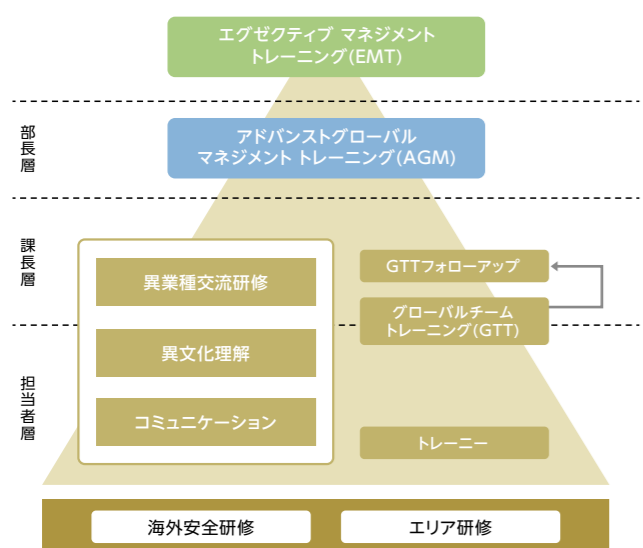


【グローバル人材育成プログラム】

クラレグループのグローバルな成長のさらなる加速のために、世界を舞台に活躍できる人材を育成すべく、各階層毎に研修を実施します。

2015年度は、部長クラス、課長クラスのそれぞれを対象に集合研修 (AGM、GTT) を、また主に入社数年～課長到達前の社員を対象に、短期トレーニーを実施します。これらの研修は日本国内の日本人社員だけでなく、海外勤務のナショナルスタッフも対象です。

グローバル人材育成プログラム



■ 公正・公平・透明な制度

【人事諸制度】

当社は、年功や属人的要素ではなく、職務遂行能力の向上や業績・役割、高い目標へのチャレンジを処遇に反映する人事制度を導入しています。

具体的には、管理職は役割・業績に応じて処遇する役割等級制度により、一般社員は能力伸長度・業績に応じて処遇する職能資格制度により、給与・賞与を決定しています。また、希望するキャリアパスに応じて育成コースを転換できる制度も取り入れています。2015年度は、処遇制度の納得性をより一層高めるよう、賃金・手当・賞与・勤務制度の各分野について見直しを継続していきます。

【従業員意識調査の結果】

2013年に従業員意識調査を実施しました。この中では、「経営方針の理解と共有」「課長相当社員の職場満足度」が、相対的に低い結果となりました。

【評価について】

人事評価は上司と部下が面談のうえで、職務や能力開発上の目標を設定し、実績を評価する目標管理制度を取り入れており、評価者研修も継続的に実施しています。

働きやすい職場環境への取り組み

■ ダイバーシティ(多様性)の推進

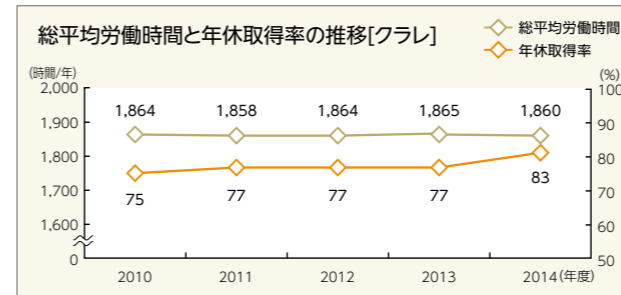
女性、高齢者、非正規社員の能力を最大限に活かし、職場の活性化と組織力の向上を目標に設定しました。

女性社員の採用と職域の拡大、職場への定着の3点を特に重点的な課題とし、2015年度に具体的な施策を導入すべく他社との情報共有や意見交換、社内議論を深めました。15年度には、女性の活躍を推進する教育プログラムの拡充、柔軟な勤務制度の整備、より効率的に仕事をする職場環境整備の推進などを具体的な課題として取り組んでいきます。

■ ワーク・ライフ・バランスへの取り組み

【勤務制度と平均労働時間】

クラレでは、個人の仕事内容に応じた「裁量労働制」「事業場外みなし労働時間制」「変形労働時間制」など、柔軟な勤務制度を導入しています。また、ノー残業デーの実施や年休取得率の向上に取り組んでいます。



【育児介護休職制度】

社員の育児・介護をサポートする制度を導入しています。育児休職は、保育園入園時期を考慮し、子どもが1歳到達後の4月末まで、もしくは1歳6ヵ月になるまでのいずれか長いほうの期間を取得できます。また、男性の育児参加を促進するため、男性の育児休職取得を推進しています。

育児休暇・介護休職者数[クラレ]

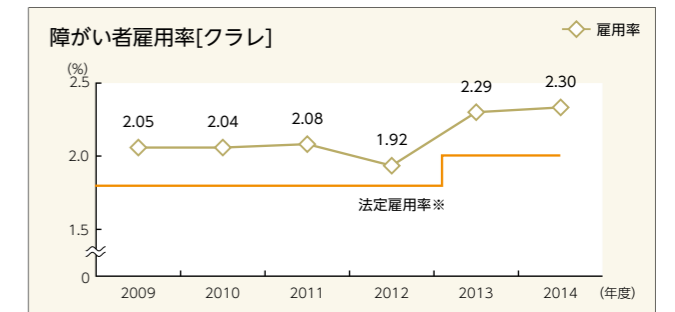
年度	育児	(うち男性)	介護
2010年度	25名	10名	1名
2011年度	35名	22名	0名
2012年度	53名	36名	0名
2013年度	59名	38名	0名
2014年度	46名	7名	2名

【退職者再雇用制度】

育児や介護、配偶者の転勤で退職した後再就職を希望する人に再雇用制度を制定し運用しています。

【障がい者雇用】

法定雇用率 (2.0%) を達成するだけでなく、地域や障がい者の支援機関などとも連携して、障がい者の自立支援に取り組みます。地域の福祉施設と連携して知的障がい者のための作業所を開設しています。



※2013年4月より法定雇用率が1.8%から2.0%に改定されています。

■ 心身の健康管理への取り組み

【労働衛生基本方針について】

クラレグループは心身ともに健康で安全に働くことのできる職場環境を整備するため、「クラレ労働衛生基本方針」を制定しています。

クラレ労働衛生基本方針

クラレグループでは、「私たちの誓約」に基づき、社員および関係者の安全と健康の確保が企業活動の基本と認識し、健康で安全に働くことのできる職場環境の整備と健康づくり活動に取り組めます。

【メンタルヘルスケアへの取り組み】

4つのケア (セルフケア・ラインケアなど) の取り組みを通じて、メンタル不調の低減に努めます。予防のための研修実施や、カウンセリングなどの相談の仕組み、休職者の職場復帰のためのリハビリ出勤制度などを整備・推進しています。

【健康づくりの支援】

個別の健康指導や、健康づくり運動の推進などで、社員の健康意識向上を図ります。社員が自主的に生活習慣改善に取り組む「ヘルスアップ作戦」を全社的に展開しています。また、改善が必要な社員の早期発見のため、法律を上回る内容で健康診断を実施しています。

■ 労働組合との関係

クラレ労働組合とクラレグループに所属する労働組合によって組織されるクラレ労働組合連合会があります。労使協議会や安全衛生協議会などを通じ、さまざまな課題について真摯に協議し解決に取り組んでいます。

～子どもたちのボランティアの想いを受け止め、今年もランドセルが海を渡る～

物資が不足している地域の子どもたちのために、「ランドセルは海を越えて」キャンペーンを実施。



年度	個数
2004年度	8,514
2005年度	12,076
2006年度	5,504
2007年度	6,894
2008年度	7,022
2009年度	7,522
2010年度	8,973
2011年度	11,144
2012年度	8,326
2013年度	6,396
2014年度	7,908
累計	90,279

(写真提供ジョイセフ)

思い出の詰まったランドセルが第二の人生を歩みます。

「ランドセルは海を越えて」は、戦禍によって教育機会を奪われたアフガニスタンなどの子どもたちに、毎年、日本の小学生が使っている



(写真提供ジョイセフ)

たランドセルを、文房具や手紙を添えて贈る国際貢献活動で、現在までにアフガニスタン・モンゴル・ネパールで活動実績があります。

2004年のスタートから11年目を迎えたこの活動は年々その規模が拡大し、2014年度は全国各地から、7,908個のランドセルの提供がありました。子どもたちの思い出の詰まったランドセルは、公益財団法人ジョイセフの協力のもと、関係団体やクラレグループ社員の手に仕分けて梱包された後、さらに多くのボランティアの協力を得て海を渡り、10月～11月にかけてアフガニスタンのナンガハール州

にある31の小学校で学用品とともにプレゼントされました。

2014年度までの累計は90,279個になります。今後、他の国にも支援の輪を広げたいと考えています。



(写真提供ジョイセフ)

Voice



このキャンペーンを通じて、“未来に化ける”何かを生み出すことができれば

エラストマー事業部 ポリマー販売部 主管 小野 一也

2004年の第1回からボランティアに参加しています。今年で11回目の参加となりますので、日本では小学校をおよそ2回卒業するだけの時間を掛けてお手伝いができたことになります。この活動を今後も継続することで、“未来に化ける”何かを生み出すことができると思います。

※詳細→kuraray.co.jp/csr/randoseru/



2014年報告書

社会との取り組み

クラレグループは、企業市民として社会的な問題に取り組むことは、企業として重要な社会貢献であると認識し、クラレグループ社会貢献活動方針に則り、文化・学術・環境・福祉の4分野を中心に活動しています。

社会とのかかわりの目標と実績

目標	2014年度		2015年度目標
	実績	評価と課題	
【学術】 「ランドセルは海を越えて」キャンペーンの実行	・送付実績/7,908個 ・各事業所の近隣小学校へ提供を募った	・計画通り実行できたが、支援先が一国家となった	・新たな支援先(国家)を探索する
【学術】 「少年少女化学教室」を全事業所・本社で実施	・開催実績/9回255名(倉敷2回、西条2回、岡山1回、新潟1回、鹿島3回) 夏休み子ども化学実験ショー、かみすフェスタ、にぎわいフェスタin鹿行、青少年のための科学の祭典の4つの社外の子供向けイベントに出展した。	・計画通り実施出来た	・事業所と本社で年1回以上実施する ・社外の子供向けイベントへの出展 ・外部機関との連携を検討する
【福祉】 知的障がい者の作業施設の運営	・雇用人数/障害者:39名、指導員:10名 (新潟/西条/倉敷/鹿島の合計)	・計画通りの雇用数を維持することが出来た	・作業施設での雇用者数の維持
【文化】【学術】【環境】【福祉】 事業所・関係会社において、地域とのつながりに重きを置いた活動を着実に実行する	・既存の活動に着実に取り組んだ ・新規取り組みとして、東京本社で「被災地の子供たちに絵本を届けるクリスマスプロジェクト」に参加した	・従前より取り組んできた活動の継続実施に加え、東京本社で新規取組を実施出来た	・活動の継続実施 ・関係会社も含め、グループとしての活動状況を一元的に把握する

社会貢献活動

■クラレグループの社会貢献活動について

クラレグループは、社会の健全で持続可能な発展が企業としての成長や繁栄の条件であるとともに、企業活動の究極の目標であると考えます。人々にとって価値のある製品や事業を通して社会に貢献することはもちろん、企業市民として一定の節度ある範囲で社会的な問題に取り組むことは、企業として重要な社会貢献であると認識しています。

2014年度は、クラレグループ社会貢献活動方針に則り、文化・学術・環境・福祉分野を中心に活動しました。

クラレグループ社会貢献活動方針

クラレグループは、社会の一員としての責任を果たすため、以下の方針に基づき、社会貢献活動に積極的に取り組みます。

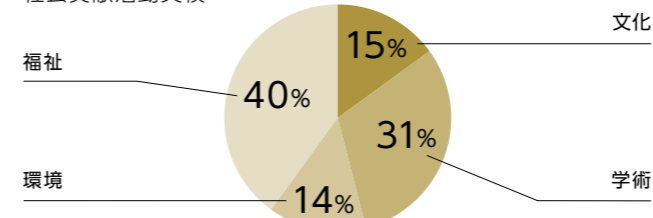
活動のあり方

- ・社会的な課題の解決につながる活動
- ・国内外の事業拠点の地域社会に根ざした活動
- ・社員の主体的参加を重視した活動
- ・長期的に持続可能な活動

活動の領域

【文化】【学術】【環境】【福祉】を重点領域とする

社会貢献活動実績



【文化領域への取り組みについて】

クラレグループは、初代社長の大原孫三郎が設立した公益財団法人大原美術館への支援を継続的に実施するとともに、事業所での文化活動の支援も行っています。



公益財団法人大原美術館

小学生絵画・書道コンクール

岡山事業所では、近隣の小学生向けに文化活動を発表する場として、2005年から「小学生絵画・書道コンクール」を毎年開催しています。本コンクールは、日頃の成果を発揮する場として定着しており、2014年度は事業所近隣の5つの小学校から多くの作品



小学生絵画・書道コンクール(岡山)

応募がありました。なお入賞作品は公民館に展示、全作品はホームページ上に掲出しています。今後も継続して取り組んでいきます。

社会との取り組み

【学術領域への取り組みについて】

2014年度は、従来の活動を継続支援することによる健全な青少年育成を目標に、各事業所での青少年化学教室の開催、社外イベントへの参加、スポーツ大会の主催などを実施しました。

青少年化学教室

子どもたちに化学実験を体験してもらい、化学の楽しさを知ってもらう教育活動として、小学生を対象に「青少年化学教室」を開催しています。この取り組みは、事業所内の専門教室や、地域の小学校、公共施設などで、社員ボランティアが講師やアシスタントを務めるもので、1992年より毎年国内の各事業所で開催しています。2014年度は、青少年化学教室の全事業所での実施、社外イベントへの積極参加を目標に、各事業所で実施している教室形式で合計9回、のべ255名の方に参加いただきました。また、東京本社では夏休み子ども化学実験ショー（千代田区）へ出展、鹿島事業所ではかみすフェスタ（神栖市）、にぎわいフェスタin鹿行（行方市）、青少年のための科学の祭典（銚田市）へ出展し、クラブースには約3,000名の方に訪れていただきました。今後も継続して取り組むとともに、社外のイベントにも積極的に参加します。



かみすフェスタ(鹿島)

事業所	教室名	累計回数	累計参加人数
倉敷事業所	おもしろかがく館	65回	1,765名
西条事業所	わくわく化学教室	64回	1,903名
岡山事業所	おもしろ化学教室	39回	1,300名
新潟事業所	ふしぎ実験室	49回	1,490名
鹿島事業所	おもしろ化学教室	19回	1,228名
合計		236回	7,686名

スポーツ大会の開催

青少年育成の観点から、各事業所でスポーツ大会を開催しています。2014年度は、既存の取り組みを継続することを目標に、倉敷事業所・岡山事業所・新潟事業所で、近隣の小中学生向けに、ソフトボール・サッカー・ソフトテニス・フットベースボールなどのスポーツ大会を主催しました。また、会社の保有する野球場・体育館・テニスコートを近隣の学生向けに利用を開放し、地域スポーツの振興に努めています。今後も継続していきます。



クラレ杯中学校ソフトテニス大会(新潟)

【環境領域への取り組みについて】

2014年度は、毎年活動している森林保全や清掃ボランティアを実施することを目標に、森林保全は岡山事業所の「クラレ岡山みらいの森」、新潟事業所の「ミラバケツの森づくり活動」、大阪本社の「生駒山系花屏風プロジェクト 桜植林活動」を実施、全ての事業所で清掃ボランティアを行いました。今後も継続して、森林保全や清掃ボランティアに重点的に取り組みます。

環境保全活動

クラレの各事業所では、自治体・NPO法人と連携して、社員ボランティアによる森林保全活動や、公園や道路の清掃、保育園の園庭の芝刈り等の活動に取り組んでいます。



「クラレ岡山みらいの森」の作業風景(岡山)

2014年度は、岡山事業所で、岡山県吉備中央町と取り組んでいる「クラレ岡山みらいの森」の活動について、岡山県からCO₂森林吸収量の評価認定書が交付されました。また労働組合と共催で富士山植樹活動を続けており、2014年度は50名が参加、累計9回開催しています。今後も、引き続き積極的に取り組みます。

クラレ上海では、社員とその家族20数名が、上海海湾国家森林公园で植樹活動に参加しました。

【福祉領域への取り組みについて】

2014年度は、知的障がい者の就労支援・雇用数の維持・定着を図ることとクラレふれあい募金の実施を目標に、倉敷事業所、西条事業所、新潟事業所、鹿島事業所での知的障がい者の作業施設の運営、また各事業所でクラレふれあい募金の寄付などを実施しました。また西条事業所と新潟事業所では桜の開花時期に合わせて観桜会を開催しており、近隣の福祉施設の方にも来場いただきました。今後も継続していきます。

障がい者支援

障がい者に雇用機会を提供することによって、その自立を支援するため、地域の福祉施設と連携して知的障がい者のための作業所を設置しています。

新潟事業所の「クラレ作業所」は、1997年に中条町（現・胎内市）と社会福祉法人七穂会「虹の家」の協力を得て、知的障がい者就労の場として開所し、生産工程で発生する端材をリサイクルするための分別や、備品の製作などを行っています。2007年には西条事業所の「ひまわり作



クリーニングセンター(倉敷)

業所」が開所、2011年には、鹿島事業所で、社会福祉法人神栖啓愛園の支援により「あおぞらワークス」を開設しました。倉敷事業所で作業服のクリーニング・製品のラベル貼付作業に従事している社員を含めると、4つの事業所で、あわせて10名の指導員と39名の作業員が働き、さまざまな業務に従事しています。また、社員とスポーツイベントなどを通じて交流しています。今後も引き続き運営を継続し、雇用の維持・定着を図ります。

	作業内容
倉敷	作業服のクリーニング、製品のラベル貼付
西条	製品のリサイクル、作業服のクリーニング
新潟	製品のリサイクル、鍋敷・エプロンの製作、作業服のクリーニング
鹿島	製品の包装袋の二重化、製品の異物選別

CSR調達

■クラレCSR調達活動の歩み

【取引先へのグリーン調達の推進(2002年～)】

『クラレグループ地球環境行動指針』(1993年制定)の下、2002年に地球環境保全を推進するための「グリーン調達基準」を策定しました。主要取引先約800社に「グリーン調達基準」の冊子を配布するとともに、各社の取り組み状況の評価を実施しました。

クラレCSR調達方針

人権の重視

- ① 人権・人格の重視
- ② ILOの中核的労働基準の遵守
 - ・ 団結権・団交権の保障
 - ・ 強制労働の禁止
 - ・ 児童労働の禁止

コンプライアンスの遵守

- ・ コンプライアンス方針
- ・ コンプライアンス遵守システム
- ・ コンプライアンス教育プログラム

グリーン調達の推進

- ・ 環境方針、環境報告書の作成
- ・ グリーン調達の実行計画、実行組織
- ・ ISO14001の認証取得
- ・ グリーン調達の教育、啓蒙の実施

「クラレふれあい募金」

クラレでは、社員の寄付金に、その同額を会社がプラスして行う寄付制度であるマッチングギフトを、「クラレふれあい募金」の名称で1992年7月からスタートしました。制度に賛同する社員が月次給与100円未満の端数を積み立て、その同額を会社が拠出します。集まったお金は基金として、社会福祉に役立てるよう活用しています。

2014年度は、各事業所の近隣にある福祉施設、NPO法人や学校を中心に31件、介護用品や図書等の寄贈、自然災害の被災者への募金など、地域に根ざした活動を行いました。今後も引き続き、基金を社会福祉に役立てていきます。



クラレふれあい募金によるクラレ文庫(西条)

【CSR調達への展開(2005年～)】

2005年には、国際的な普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト」の10原則に基づき、「クラレCSR調達方針」を策定しました。

これは、従来取り組んできた「グリーン調達の推進」に「人権・人格の重視」、「コンプライアンスの遵守」を加えた、より包括的な内容です。取引先にこの方針の理解をお願いするとともに、アンケート調査により主要取引先約700社のCSR調達の取り組み状況を把握し、課題がある取引先に対してはフィードバックと改善のお願いを実施してきました。

【CSR調達の継続(2015年～)】

新規取引先には取引開始時に、CSR調達の取り組み状況を確認する作業を継続します。さらに機資材購買においては購買システムの刷新により、インターネット経由でCSR調達の取り組み状況を確認できるよう進めています。これにより、さらに的確な状況把握を図ります。

■クラレのグリーン商品購入活動

2002年よりクラレでは事業活動に必要な9品目107品目(文具、OA機器、自動車他)について、「グリーン購入ガイドライン」を定め、環境負荷の低い「グリーン商品」を優先的、積極的に購入する活動を進めており、今後も継続します。